

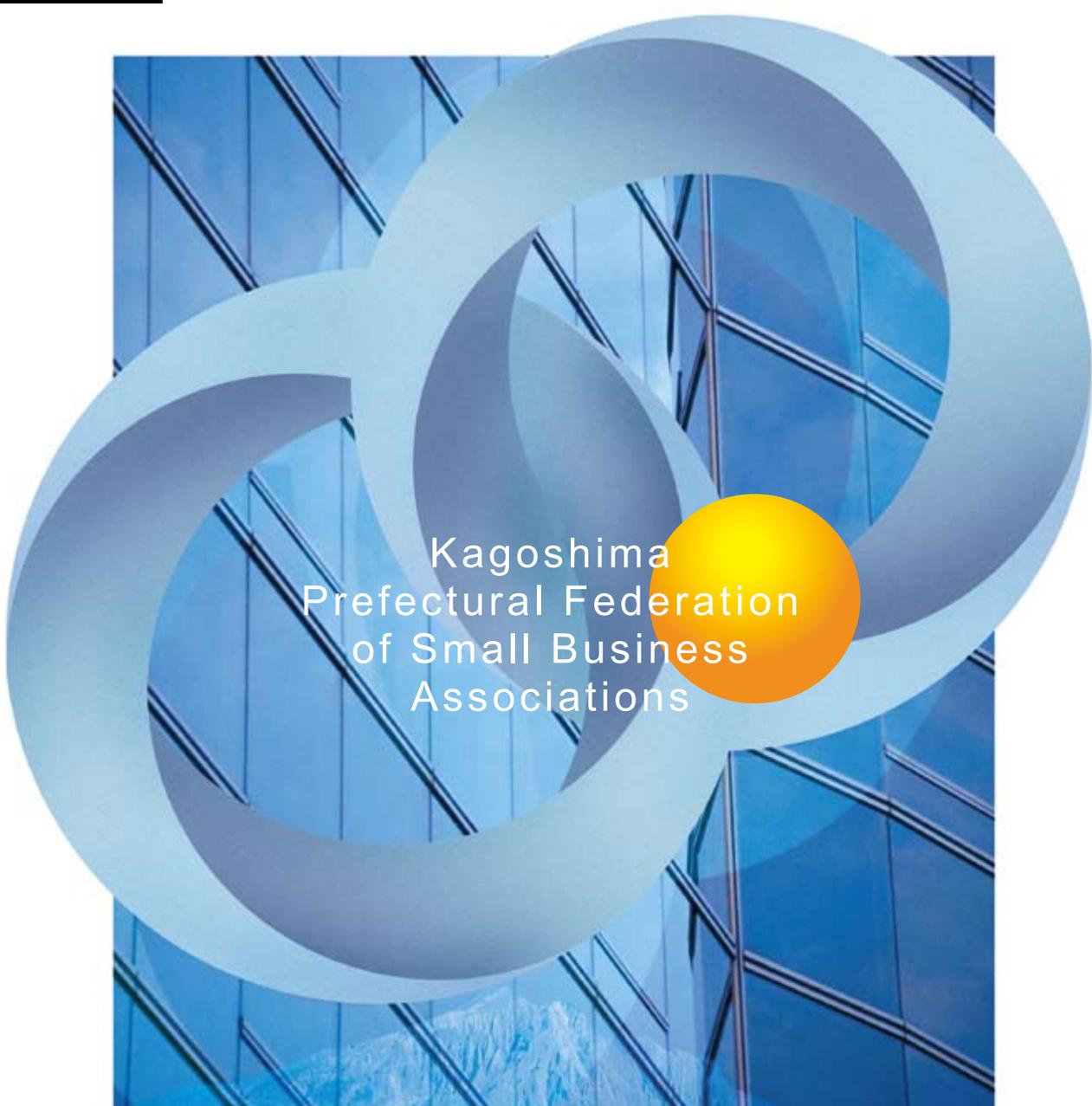
# 活性化情報 中小企業 がこしま

2012  
第680号

# 2

特集  
テーマ

- 東日本大震災からの復旧・復興に活躍する中小企業組合
- 平成23年版 中小企業組合白書
- 全国先進組合事例



Kagoshima  
Prefectural Federation  
of Small Business  
Associations

鹿児島県中小企業団体中央会



- 1 特集 1  
**東日本大震災からの復旧・復興に活躍  
する中小企業組合**
- 7 特集 2  
**平成 23 年版 中小企業組合白書**
- 15 特集 3  
**全国先進組合事例**
- 27 特別寄稿  
**九州新幹線全線開業と鹿児島県の取組について**  
(鹿児島県企画部企画課)
- 32 特別寄稿 安心・安全を守る  
**食の安心・安全について**  
(有限会社クリエイトファーム 代表取締役 栢川 勝志 氏)
- 39 Never Give Up! 元気を出そう! がんばれ中小企業  
**ダチョウ肉をもっと食卓へ**  
(鹿児島県オーストリッチ事業協同組合)
- 42 鹿児島を盛り上げる女性たち  
**機動力と結束力で地域社会に貢献する組合へ**  
(赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合 理事長 永徳悦子 氏)
- 45 中央会の動き/インフォメーション  
新春経済講演会 組合自治監査講習会  
鹿児島市新就職者激励大会案内
- 47 業界情報 (平成 23 年 12 月情報連絡員報告)
- 49 倒産概況 (平成 24 年 1 月鹿児島県内企業倒産概況)
- 51 中央会関連主要行事予定

# 東日本大震災からの復旧・復興に 活躍する中小企業組合

平成 23 年 3 月 11 日に、我が国災害史上最大級の震災である東日本大震災が発生しました。今回の大震災により、被災地はもとより日本各地の企業が、燃料不足と部材・資材関係のサプライチェーン崩壊による操業率の低下や、電力不足不安に伴う経済活動の抑制、風評被害等による買い控え等により大きな被害を蒙りました。

こうした中、震災直後から、多くの中小企業組合が復旧・復興に向けて様々な活躍をしています。本号では、被災地を支え、復興を引っ張る中小企業組合の活動事例について、鹿児島県内の組合をはじめ、平成 23 年度版中小企業組合白書から一部抜粋し、ご紹介します。

## 1. 復興支援を行った鹿児島 県内の組合

今回の大震災の復旧・復興支援については、鹿児島県内の多くの組合も支援を行っています。紙面の関係上一部組合のみ紹介いたします。

### ■ 枕崎水産加工業協同組合（枕崎市）

枕崎の漁協と連携し、水揚げした水産物をそのまま運送し石巻市に届けた。

### ■ 宇宿商店街振興組合（鹿児島市）

宮城県南三陸町志津川商店街に救援物資を届けた。また、被災地（仙台）の救済イベント（特産品販売）に出店。志津川で開催される「南三陸・福興市（ふっこういち）」に参加し、鹿児島の黒豚、種子島の安納芋、さつま揚げを販売するなど、利益を義援金として寄付（継続支援・現在までに 5 回実施）。

### ■ 川内建設業協同組合（薩摩川内市）

水やカップラーメンなどの救援物資（食糧約 1 万食分・水 3.5t）を、宮城県建設業協会に提供した。物資については甕島支部・宮之城支部、輸送にあたっては、川内観光交通が協力した。

### ■ 鹿児島県環境整備事業協同組合（鹿児島市）

バキュームカーとゴミ清掃車 12 台を、

宮城県のし尿処理業者の要請を受け寄贈した。加えて支援物資を陸路で輸送した。

### ■ 大隅運輸事業協同組合（曾於郡）

大崎町内 13 事業所からの物資（水 5t・米や野菜 13t）をトラックに積み込み、宮城県南三陸町へ輸送した。

### ■ 鹿児島県漬物商工業協同組合（南さつま市）

343 個口 12, 230 袋の漬物を提供した。

### ■ さつまいも産業振興協同組合（鹿児島市）

さつまいもの館・東京駅店スタッフ 25 名、(株)鉄道会館社員 15 名で、陸前高田市において炊き出しを行った。カレー・沖縄そば・うどん・餃子・牛タン・サラダ・べにふうき茶などを提供したり、子供・高齢者と押し花ハガキを作ったり、キャッチボールや凧揚げを行った。

## 2. 被災地を支える組合

被災地東北の組合をはじめ全国の組合がそれぞれの資源を活用し、ライフラインの復旧、物資の供給、人的支援など幅広い支援を行っています。

### (1) ライフラインの復旧支援

#### ■ 青森県石油商業協同組合（青森県）

青森県の要請により、県有施設及び緊急車両の燃料を確保。特に八戸市地域を重点的に手配した。また、八戸市の要請により、市の車両のほか、消防車両、水道企業団の車両等の緊急車両の燃料、避難施設等の灯油及び重油についても確保し供給した。八戸市と年間供給契約を結んでいるが、今回は震災対応によりその総量を超えて供給を行った。

#### ■ 協同組合八戸管工事協会（青森県）

八戸圏域水道企業団と災害協定を締結しており、その協定に基づき、組合に派遣要請があった。組合は共同受注委員会及び役員会を開催し、組合員を久慈市、石巻市、大槌町の3市町村に派遣した。また、青森県との災害協定に基づいて、他県に衛生車を派遣した。

#### ■ 上十三電気工事協同組合（青森県）

組合青年部員ら27人が被災した岩手県野田村を訪れ、住宅地に残った建築材などの撤去や店舗等の清掃作業に従事した。

#### ■ 岩手県木材産業協同組合（岩手県）

胆沢ダム工事事務所に対して、ダム建設工事で発生した伐採木を被災者向け仮設住宅の資材として提供したいと要望したところ、「仮設住宅は被災者の生活拠点。有効利用できるなら役立ててもらいたい」として、無償提供を受けた。伐採木は長さ2mに切られた直径約10cmのカラマツ、約3,000本をトラックで奥州市水沢区の住宅部材加工会社に運送し、仮設住宅200戸分に相当する基礎用の杭に加工された。

#### ■ いわき市建設業協同組合（福島県）

いわき市と災害援助協定を結んでおり、津波で被害を受けた沿岸部の損壊家屋や自動車の撤去作業に当たった。いわき市の調査では、約2,300棟が損壊、津波で

流された自動車なども放置されたままの状態。作業中に見つかった貴金属などは拾得物として警察に届け、位牌やアルバムなど思い出の品は現地で保管して所有者に引き渡す。

#### ■ 三重県環境整備事業協同組合（三重県）

震災10日後に、25台のバキュームカー一等と40人の作業員を岩手県、宮城県へ派遣し、避難所から出る屎尿の収集運搬を行った。



他都市の応援隊と協力しながら応急給水活動

### (2) 物資の供給支援

#### ■ 秋田県物流センター協同組合（秋田県）

組合が支援物資を送る際、各組合員が必要物資を持ち寄り運搬。A組合員は飲料水（2リットル×6本入）200箱を提供し、B組合員は新品のタオル80枚を提供するなど、組合と組合員が一体となって必要物資を届けた。

#### ■ 秋田県トラック運送事業協同組合（秋田県）

タンクローリー車にて石油を輸送した。初回は船川石油備蓄基地～仙台（日本石油）、2回目は秋田空港～盛岡。組合員も各取引先へ米、水、野菜、レトルト食品、カップ麺、缶詰、菓子類を届け、供給体制の維持に向けて緊急輸送をした。

#### ■ 秋田県自動車整備商工組合（秋田県）

岩手県へ軍手100ダース、宮城県へガソリン200リットルを届け、福島県へカップ麺・レトルト食品を配送した。

#### ■ 協同組合埼玉県畳協会（埼玉県）

震災でさいたまスーパーアリーナに集団避難している福島県双葉町の住民の移転先の旧県立騎西高校で、教室などの居住場所に1,800枚の畳を敷いた。畳は組合が県内の組合員から集めたもの。ボランティアとして同校の生徒約30人らが参加し、畳を数枚ずつ持って階段を上り、業者が大きさや厚さをそろえ、手際よく敷き詰めた。

#### ■ 静岡県茶商工業協同組合（静岡県）

東日本大震災の被災地にペットボトル緑茶2万4千本を送ることに決め、県内各地の茶商組合から購入してまとめて送った。

#### ■ 福井県遊技業協同組合（福井県）

県災害ボランティア連絡会には約1,800人の一般ボランティアが登録されているが、がれきを運ぶ車とボランティアの移動のためのワゴン車がないことから、軽トラック2台と8人乗りワゴン車1台を岩手県に贈呈した。

#### ■ 奈良県製薬協同組合・奈良県家庭薬配置商業協同組合（奈良県）

製薬協同組合は、被災地から要請のあった支援物資（一般用医薬品の「奈良のくすり」セット（かぜ薬、鎮痛薬、胃腸薬、消毒薬、傷テープ、応急薬、マスク、解熱シート）を300セットと栄養ドリンク5万5千本）を福島県と宮城県気仙沼市に発送した。また、家庭薬配置商業協同組合と連携して「奈良のくすり」セットを県の医療救護班や保健師が活動している避難所など7カ所に届けた。

#### ■ 堺自転車製造卸協同組合（大阪府）

ガソリン不足で、被災者は移動に苦労していると聞き、がれきが残る被災地の道路でも走れるように特殊な加工を施したタイヤを装着した「パンクしない自転車」150台を宮城県仙台市に送った。

#### ■ 兵庫県靴工業組合・灘五郷酒造組合・兵庫県釣針協同組合（兵庫県）

兵庫県内の産地組合である兵庫県靴工業組合はリュックサックとウエストポーチ計3,200個を提供し、灘五郷酒造組合はタンクローリーを活用して水の搬送を行った。兵庫県釣針協同組合は被害が大きかった沿岸部の漁業者に対する支援を行った。

#### ■ 協同組合大川家具工業会（福岡県）

被災した宮城県東松島市の小学校と仮設住宅の集会所6カ所に、「無垢材の持つ香りと温かみで少しでも癒されれば」とテーブルやいす、棚などの家具約200点を寄贈した。

#### ■ 長崎蒲鉾水産加工業協同組合（長崎県）

かまぼこ約400kg（約40万円相当）を被災地の福島県田村市に送った。田村市は福島第1原発がある大熊町に隣接して多くの避難者がおり、食料の配給も困難な状況。「簡易で食べやすい、市特産のかまぼこの支援を」との声を受け、提供した。

### (3) 復旧に関わる人的支援

#### ■ NGP 日本自動車リサイクル事業協同組合

被災車両の回収事業を実施。損害保険会社と連携し、組合員57社が被災地に行き、被災車両を自治体が設けた一時保管場所まで引き上げた。横転、建物に食い込んでいたり、重なり合ったりと重労働であったが、車内に残された遺留品は関係者にとって貴重な思い出の品となることから長時間をかけ慎重に回収した。

#### ■ 全日本葬祭業協同組合連合会

被災地県と締結している災害復旧協定に基づき、遺体の搬送等を実施。全国の

組合員に呼びかけ、取りまとめた必要物資（棺、骨壺、袋）を被災地に提供した。また、組合員から希望者を集い、ボランティアを派遣した。

#### ■ 全国オートバイ協同組合連合会

東日本大震災で被災地の多くの道路が損壊、がれきの多い道で自転車やバイクのパンクが続出していることから、同連合会の災害ボランティアが、避難所で、バイクや自転車のパンク修理を行った。また、オフロードバイクでがれきの悪路を駆け回って物資を届けたり、高齢者の話し相手になってさまざまな要望を聞き取って役所に報告するなど、役所と避難者をつなぐ“ホットライン”を担った。

#### ■ 福島県建築設計協同組合（福島県）

震災後当初は、建築士として地震等で被害を受けた建物に人が立ち入らないように赤・青紙張りを行った。また組合として、原発事故による被害の調査を行った。

#### ■ 栃木県柔道整復師協同組合（栃木県）

福島県下の避難所にいる被害者に対して20 組合員がマッサージを提供した。

#### ■ 岐阜県清掃事業協同組合・岐阜県環境整備事業協同組合（岐阜県）

両組合が中心となり、被災地の清掃事業所にたまった普通ごみ 10 トン、空のペットボトル 490 kg、空き瓶 870 kgを約 120 km離れた焼却場へ運んだ。また、テント生活をしながら、避難所や老人ホームから出た生ごみと資源ごみの回収作業も実施した。



壁の中での水道管の復旧作業

#### (4) イベント開催による支援

##### ■ 宮城中央露天商協同組合（宮城県）

塩釜市の指定避難所で、たこ焼きや焼き鳥の露店を出し、被災者に振る舞った。突然出現した「縁日」に、被災者は縁日の光景と温かい食べ物に歓声を上げた。避難所生活に疲れた大人も子どもも大喜びだった。

##### ■ 奥州白石温麺協同組合（宮城県）

福島県の避難者に、白石市特産の「白石温麺」を提供した。体育館等の避難所では、避難者が不自由な生活を余儀なくされているため、「栄養を付け元気になりたい」と市に申し出て、温麺でもてなした。

##### ■ 盛岡大通商店街協同組合（岩手県）

商店街の活気を取り戻し、被災者の元気につなげようと、商店街アーケードに「想いはひとつ 希望を胸にがんばろう！」「がんばろう岩手！がんばろう東日本！」などの被災地応援メッセージを込めたフラッグを飾った。

##### ■ 仙台駅東口商工事業協同組合（宮城県）

自粛ムードを打ち消して復興につなげようと、一度中止と決めた組合主催「桜まつり」を、「がんばろう東北 榴岡のさくら」に名称を変えて、花見イベントを開催した。節電に協力するため、ちょうちんは飾らず、午後 6 時まで。お祭りムードを抑え、会場の一角に義援金を募るコーナーを設けた。

##### ■ 笠間焼協同組合（茨城県）

ゴールデンウィークに 30 万人以上を集める「陶炎祭」は、今年 30 回目を迎えた。震災の影響を心配する声もあったが、再建の第一歩にするために、東北の被災地を支援するチャリティーイベントを開催。古くから職人が行き来するなど交流がある福島県等を助けるために、

チャリティーオークションや抹茶碗展の売上から寄付を集める。

#### (5) 旅館組合による支援

##### ■ 函館湯の川温泉旅館協同組合（北海道）

東日本大震災の影響で宿泊予約の取消しが相次いでいるが、1日5組限定の特別料金プランを提供する「『みんなで乗り越えよう！被災地応援』キャンペーン」を行い、売上の一部を被災地に送る。

##### ■ 那須温泉旅館協同組合（栃木県）

原発事故による県外からの避難者に通常料金の半額以下（一泊二食付きで5千円～）で部屋を提供している。

##### ■ 下呂温泉旅館協同組合（岐阜県）

4.5トンの湯を組合所有のタンクローリーに積載し被災地へ出前した。

### 3. 復興を引っ張る組合

早期の復興を目指して、大震災による深刻な状況を乗り越えるべく全国の組合が動き出しています。

#### (1) 備蓄の仕組みづくり提言

##### ■ 協同組合青森総合卸センター（青森市）

1998年に青森市と災害時の生活物資の供給に関する協定を締結しており、「東日本大震災による青森経済への影響と教訓」について組合員など約50社の聞き取り調査をもとに報告書を作成した。行政が一定量の食料や生活必需品を買い上げ、民間企業が保管するなど、行政と民間が一体となった実効性ある備蓄の仕組みづくりについて青森市長に提言した。

#### (2) 電力供給制約への対応

##### ■ 秋田米飯給食事業協同組合（秋田県）

外国製の中古の小型の火力発電装置（燃料：重油）を導入し、停電で全部電気

が止まっても大丈夫な体制をとっている。

##### ■ おもちゃ団地協同組合・組合員企業（栃木県）

24時間稼働している関係上、4月7日に節電に関する政府案が25%に設定されていることが明らかとなったことから、直ちに自家発電機（400kWhの発電設備、価格5,000万円）を海外企業に発注し設置した。

##### ■ 流山工業団地協同組合（千葉県）

輪番制をスタート。理事長会社は、月・火を休日にし、土・日に営業。

##### ■ 川口鋳物工業協同組合（埼玉県）

輪番操業のグループ化のモデルとして、日本鋳造協会とともに、今夏の電力需給抑制に向けた計画づくりに着手した。対策として、夜間や土曜・日曜への操業シフト、生産手順の見直しなどを検討した。

##### ■ 協同組合東京紙製品工業連盟ほか（東京都）

協同組合東京紙製品工業連盟、東京文紙事務器卸協同組合、協同組合東京文具協和会、東京都文具事務用品商業組合及び社団法人東京文具工業連盟の5団体は、夏期の電力供給不足に対応するため、冷房28度、夏期休暇の延長など電力使用抑制の具体的な計画を決め、傘下組合員に協力を呼び掛けた。

#### (3) 雇用の創出

##### ■ 川口新郷工業団地協同組合（埼玉県）

組合員企業12社が、被災者を対象とした集団採用を実施。ハローワークを通じて被災地において募集を開始。現地で合同面接会を開催し26人採用予定。なお、居住先が決定するまでは組合会館を提供する。また、一部組合員が輪番で休業することなどを盛り込んだ節電対策を策定した。

- **岐阜県可児工業団地協同組合（岐阜県）**  
震災で失業した被災者を雇用してものづくりに必要な知識や技能を身につける「組合モノづくり人材育成事業」（県予算）を実施する。組合員企業のうち9社が計29人の受入れを予定している。

#### (4) 事業継続への対応

- **雄勝硯生産販売協同組合（宮城県）**  
震災で伝統工芸士1人が行方不明となり、全ての工房や店舗が流失したが、残る3社11人で共同作業所を建設することを視野に、石皿などの工芸品の製造を再開した。これで伝統工芸品の技術が引き継がれることとなった。
- **近畿印刷産業機材協同組合（大阪府）**  
組合員各社は、被災した取引先所有機械に対して、設置復旧、バランス等メンテナンスを行うほか、塩害を受けたもの等については、自社工場に持ち帰り、再組み立て、部品替えをほぼ無償で行っている。

## 4. 復興のために設立された組合

被災地にも、組合制度を活用し、復旧・復興に取り組む動きが出はじめています。

- **たろちゃん協同組合（岩手県）**  
岩手県宮古市田老地区では、グリーンピア三陸みやこ敷地内に中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗に入居する商店主が「たろちゃん協同組合」を設立した（8月19日設立登記）。大型テント2張りの仮設店舗（たろちゃんテント）を核として小売店等25店舗が参加した。
- **林農海支援事業まほろば企業組合（岩手県）**  
岩手県大船渡市では、地場産業である農林漁業の復旧に従事する12人が集い、

「林農海支援事業まほろば企業組合」を設立した（9月22日認可）。造林・育林、農産物の栽培・販売、農作業の受託、水産物の採取・販売などを実施する。

- **けせん水産業復興協同組合（仮称）（岩手県）**

岩手県大船渡市の水産食料品製造業4社が、地元水産業の再興を目指して「けせん水産業復興協同組合（仮称）」を設立する（9月26日設立総会開催）。共同水産加工施設及び共同製氷施設等の設置に関する調査研究などを行う。

- **南三陸冷凍水産物協同組合（宮城県）**

宮城県南三陸町では、水産加工業者10社が「南三陸冷凍水産物協同組合」を設立した（8月25日認可）。津波による激甚な被害で各事業所とも冷凍倉庫等の9割以上を失ったが、冷蔵庫を設置して共同保管事業や、製氷機を設備して氷の販売を行う。

- **福島県放射性物質除去協同組合（福島県）**

福島県では、放射性物質の除去事業者（建設業者、産業廃棄物処理業者、ビルメンテナンス業者等）による「福島県放射性物質除去協同組合」が設立された（9月13日設立登記）。放射性物質の測定業務を共同受注し、県下の放射性物資の除去に取り組む。

以上、東日本大震災の被災地を支え、又は復興を引っ張る全国の中小企業組合等の活動事例を紹介しました。紹介した事例はほんの一部であり、他にも多くの中小企業組合が被災地の復旧・復興に向けて、弛むことなく支援や活動を続けています。

# 平成 23 年版 中小企業組合白書

昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響は国内外に波及し、我が国経済に極めて深刻な影響を及ぼしています。加えて、急激な円高、国際的に高い法人税率、電力供給の制約等により日本から海外への企業移転が進んでおり、我が国産業は空洞化の危機に直面しています。このような中で、中小企業が苦境を切り抜け新たな発展を遂げていくためには、中小企業組合等を活用し、共同で課題解決にあたることが重要です。

本号では、全国中小企業団体中央会発行の「平成 23 年版 中小企業組合白書」より、最近の中小企業組合の動向等についてご紹介します。

## 1 中小企業組合の概況

### (1) 組合設立の動向

中小企業組合は、昭和 50 年代には年間で 1,000 組合を超える新規設立があった。60 年代及び平成元年度以降は年間 800 ～ 900 組合台で推移（平成 4 年度は 1,003 組合）しており、10 年度に 792 組合と 800 組合を割ったものの、11 年度からは再び 800 組合台で推移していた。しかし、20 年度以降は 20 年度 528 組合、平成 21 年度 369 組合、平成 22 年度 303 組合と、新規設立数の減少が続いている（図表-1）。

新設組合を組合の種類別にみると、平成 13 年度までは、事業協同組合が 9 割近くを占めていたが、近年は、企業組合の設立が多くなり、12 年度、13 年度には新設組合の 1 割近くを占め、15 年度からは 2 割台となった。

その後、19 年度 9.7%、20 年度 9.5%、21 年度 17.3%、22 年度 14.1% となっている。

また、新設組合を業種別にみると、サービス業の 78 組合が最も多く、以下、異業種 49 組合、建設業 44 組合、製造業 43 組合と続いている。近年は、新規設立数に占めるサービス業、異業種の割合が高くなっている。

### (2) 解散組合の動向

組合の解散は、自主的な解散と法律の規定による「休眠組合整理措置」による命令解散がある。近年、長期にわたる不況と構造変化の影響から、解散に至る組合が増加し、19 年度 814 組合、20 年度 1,094 組合、21 年度 902 組合、22 年度は 875 組合で推移している。

22 年度の解散組合を、組合種類別にみると、事業協同組合が 747 組合と全体の 85.3%を占めている。以下、企業組合 76 組合、協業組合 19 組合、商工組合 17 組合、商店街振興組合 12 組合、協同組合連合会 4 組合となっている。

業種別では製造業の 232 組合（食料品、繊維工業、木材・木製品、製造業内異業種、窯業・土石製品など）が最も多く、小売業 217 組合、サービス業 154 組合、建設業 109 組合、異業種 59 組合、卸売業 52 組合が続いている。

図表－1 組合種類別新設組合数の推移

年 度	平成 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
事業協同組合	834	858	868	798	811	796	837	738	757	757	742	687	626	658	621	697	539	472	290	252
事業協同小組合																				
火災共済協同組合																				
信用協同組合								2			2									
協同組合連合会	9	9	6	6	11	14	7	6	18	12	12	8	6	9	4	1	1	1	8	6
企業組合	13	23	19	28	32	19	22	24	42	82	81	117	167	187	166	123	58	49	64	43
協業組合	7	10	11	12	5	7	5	6	12	7	5	6	12	8	8	4	3	4	4	1
商工組合	3	2	5	2	1	2	1	2	1		1		1	2			1		1	
商工組合連合会							1													
商店街振興組合	74	97	61	50	42	24	20	14	13	4	7	9	3	4	7	2	2	2	2	1
商店街振興組合連合会	2	4		2	1	1	1		2		1	1	1							
合 計	942	1003	970	898	903	863	894	792	845	862	851	828	816	868	806	827	604	528	369	303

※資料出所:都道府県中央会・全国中央会調べ

図表－2 業種別新設組合数の推移（事業協同組合（連合会を含む））

業 種	年 度	55	16	17	18	19	20	21	22
製 造 業		252	116	131	154	122	77	47	34
		20.5	17.4	21.0	22.1	22.6	16.3	15.8	13.5
非 製 造 業	建 設 業	263	119	130	129	79	87	56	40
	卸 売 業	414	27	10	20	12	23	8	9
	小 売 業		69	45	30	17	29	23	21
	サービス業	115	94	86	85	54	91	64	63
	運輸・倉庫業	52	32	31	16	50	24	14	15
	その他業種	76	63	46	64	50	41	24	23
	小 計	920	404	348	344	262	295	189	171
	74.9	60.6	55.7	49.3	48.5	62.3	63.4	67.9	
異 業 種		57	147	146	200	156	101	62	47
		4.6	22.0	23.4	28.7	28.9	21.4	20.8	18.7
合 計		1,229	667	625	698	540	473	298	252
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※資料出所:都道府県中央会・全国中央会調べ。平成15年度以降は、平成14年3月改訂の日本標準産業分類を採用

### (3) 組合種類別にみた動向

#### ①事業協同組合

事業協同組合は、中小企業者が相互扶助の精神に基づき協同して経済事業を行うことによって、経営の近代化・合理化並びに経済的地位の改善向上を図ることを目的とする組合である。中小企業の組合制度の中でも代表的な存在で、広く中小企業者に利用されている。組合員の事業に関する共同事業であれば、さまざまな事業を実施できる。

事業協同組合の設立は、近年 600 組合台で推移をしていたが、平成 19 年以降設立数の減少がみられ、20 年度 472 組合、21 年度は 290 組合、22 年度は 252 組合と設立数の減少が著しい。22 年度の新設

事業協同組合（連合会を含む）を業種別にみると、サービス業が 63 組合で最も多く、異業種 47 組合、建設業 40 組合、製造業 34 組合が続いている。

新設事業協同組合の業種別の構成を昭和 55 年度と比較すると、「卸売業」「小売業」の割合は昭和 55 年度に 33.7%であったのに対し、平成 22 年度は 11.9%と低下している。一方で、「異業種」の割合は 4.6%から 18.7%、「サービス業」の割合は 9.4%から 25.0%に増大している。サービス経済化など、産業構造の変化を反映したものとなっている。

#### ②事業協同小組合

事業協同小組合は、特に小企業者（従業員 5 人（商業・サービス業 2 人）以下の事業

者)のための組合として昭和32年に創設された制度である。事業内容は事業協同組合と変わらないため利用は少なく、昭和50年代前半に39組合を数えたが、最近では昭和59年に1組合の設立があったのみである。

### ③火災共済協同組合

火災共済協同組合は、火災等により組合員の財産等に生じた損害を補填するための共済事業を行うことを目的とする組合である。法律上の設立要件(1,000人以上の加入、また地域組合の地区は一の都道府県の区域の全部でなければならない等)の問題等から、近年新規の設立はされていない。

### ④信用協同組合

信用協同組合は、組合員である中小企業者、勤労者等に対し、預金の受け入れ及び資金の貸付等の金融事業を行うことを目的とする組合である。設立にあたって、火災共済協同組合のような地区の要件はなく、組合員は300人以上、出資金も1,000万円以上(一部地域2,000万円)であればよい。昭和43年には544組合を数えていたが、その後新規設立は減少するとともに合併が進んだ。また、バブル崩壊後の不況により破綻や合併が繰り返されていることもあり、近年は行政当局が新規の設立の認可をしていない。

### ⑤企業組合

企業組合は個人が組合に資本と労働力を投入し、組合自体が一つの企業体となって事業活動を行い、組合員は組合の事業に従事するという特色を持つ制度である。小規模な事業者が経営規模の適正化を図る場合や個人が自らの働く場を確保するのに適していることから、昭和20年代後半から30年代前半にかけて1万組合を超えたこともあったが、事業不振や次世代への事業継承が円滑に行われずに休眠状態になる組合も多く、平成11年度には2,000組合を割るに至った。

しかし、企業組合は法人格をもつ組織とし

て主婦や高齢者、定年後のサラリーマン等が事業を起こすのに適しており、また、平成11年の中小企業基本法の改正により創業促進が政策課題となった中で、創業のための組織としての機能が再評価されたことから、設立数は、13年度81組合、14年度117組合、15年度167組合、16年度187組合と増加した。その後、17年度166組合、18年度123組合、19年度56組合、20年度49組合と設立数の減少が続いていたが、21年度は64組合と僅かに増加した。22年度は43組合と減少に転じた。

平成22年度の新設企業組合の事業をみると、サービス業が14組合で最も多く、以下、小売業11組合、製造業8組合となっている。

### ⑥協業組合

協業組合は、中小企業者が事業の全部又は一部を組合に統合することにより、事業規模を適正化して生産性の向上等を図ることを目的とする組合である。昭和42年の制度創設後、構造改善政策の中で、特定業種における企業集約化の担い手として位置づけられたこともあり、58年度には1,573組合に達した。しかし、60年以降の設立は年間10組合前後、あるいはそれを下回り、事業不振による解散や株式会社への組織変更をすることも多いため、組合数は減少している。



図表-3 業種別新設組合数の推移（企業組合）

業 種		年 度						
		16	17	18	19	20	21	22
製 造 業		24 12.8	115 9.0	23 18.7	8 13.8	7 14.3	8 12.5	8 18.6
非 製 造 業	建 設 業	10	4	4	1	2	3	0
	卸 売 業	3	2	4	2	2	2	2
	小 売 業	34	38	14	15	10	11	11
	サ-ビス業	33	52	39	18	20	22	14
	運 輸 業	14	17	3	3	2	3	2
	その他業種	53	25	30	10	4	5	4
小 計		147 78.6	138 83.1	94 76.4	49 84.5	40 81.6	46 71.9	33 76.7
異 業 種		16 8.6	13 7.8	6 4.9	1 1.7	2 4.1	10 15.6	2 4.7
合 計		187 100.0	166 100.0	123 100.0	58 100.0	49 100.0	64 100.0	43 100.0

※資料出所:都道府県中央会・全国中央会調べ

### ⑦商工組合

商工組合は、制度創設当初は、調整事業による過度の競争の防止を目的としていたが、現在では業種全体の改善発達を図ることを主目的とするいわば同業組合的性格の組合となっており、出資組合と非出資組合がある。実施事業は、指導教育、調査研究、情報収集など当該業種に係る指導調査事業のほか、出資組合では事業協同組合と同様の共同経済事業を実施することができる。

設立には、原則として1以上の都道府県を地区とすること、その地区内の同業者の2分の1以上が組合員となるものでなければならぬこと等の要件を満たす必要がある。近年の設立は少なく、平成2年以降の新設数は年間1～2組合程度である。業種全体の不振や役割を終えて解散する組合も増えている。

### ⑧商店街振興組合

商店街振興組合は、原則として市又は都の区の区域内において、商店街の小売業やサービス業によって設立される組合である。昭和37年に制度が創設されたが、翌38年には364組合が設立され、46年には1,000組合

を超えるに至った。昭和50年代以降も、大型店進出への対応、商店街活性化への要請等から活発な設立がみられ、59年には2,000組合を越えた。しかし、大型店の郊外展開と中心市街地の空洞化の影響もあり、新規の設立は平成4年度の97組合をピークに減少に転じ、22年度は1組合にとどまっている。

### ⑨生活衛生同業組合

生活衛生同業組合は、飲食、理美容、旅館、公衆浴場、クリーニングなど国民生活に係りの深い業種（現在18業種が指定）の組合である。組合員の事業の衛生水準の向上や資格事業の改善を目的としている。資格事業者の3分の2以上が加入し、都道府県ごとに1つの組合が設立される。業種が限定されていることもあり、組合数には大きな変化はない。また、生活衛生同業組合の地区の一部を地区として、主に共同事業を行う生活衛生同業小組合がある。

## 2 組合から会社への組織変更

平成 11 年の「中小企業団体の組織に関する法律」の改正により、事業協同組合、企業組合、協業組合については、株式会社又は有限会社への組織変更が可能となった。

法施行から 23 年 3 月末までの間に、会社に組織変更したのは 424 組合である。内訳は、事業協同組合からの組織変更 211、協業組合からの組織変更 147、企業組合からの組織変更 66 である。

図表-4 組合から会社への組織変更

	株式会社	有限会社	合計
事業協同組合	175	36	211
協業組合	128	19	147
企業組合	53	13	66
合計	356	68	424

※資料出所：全国中央会調べ

## 3 LLPの動向

LLP (Limited Liability Partnership：有限責任事業組合) は、平成 17 年 8 月、「有限責任事業組合契約に関する法律」によって制度化された新たな事業体である。①構成員全員が有限責任で、②損益や権限の分配が自由に決めることができるなど内部自治が徹底し、③構成員課税の適用を受けるという 3 つの特徴を兼ね備えている。

経済産業省調査によると、LLP は、平成 22 年 12 月末時点で 4,125 組合が現存（登記）している。平成 17 年 8 月から平成 22 年 12 月末までに、4,552 組合が設立されたが、このうち 427 組合が解散している。なお、平成 22 年（1～12 月）の LLP の設立件数は 486 件で、前年の 633 件より 150 件減少となった。

現存している LLP を業種大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が 34.7% と最も多く、「情報通信業」の 15.0%、「卸売業、小売業」の 12.4% が続いている。

組合員数別にみると、最小単位である「2 名」が 42.0%、「3 名～5 名」も 40.8%、併せて「2 名～5 名の組合で 82.8% を占めている。

LLP は、地域資源を活用した連携やまちづくりにおいて、従来とは異なるアプローチ、新たな事業展開が促されると見込まれることから、全国中央会では、「有限責任事業組合の設立・運営マニュアル」を平成 19 年 3 月に作成した。同マニュアルでは、有限責任事業組合に対する中央会の支援の方向について明らかにし、その特徴と留意点、LLP の事例（技術開発型、新事業トライ型、販売強化型等のタイプ等）を取りまとめている。

## 4 組合青年部の動向及び 全国レディース中央会の活動

### (1) 組合青年部の動向

「組合青年部」は中小企業組合を母体として、概ね45才以下の若手経営者や企業の後継者等により組織されている。組合青年部のほとんどは独自の会則や事業予算を設け、勉強会・講習会事業、見学・視察事業、社会奉仕事業、親睦・レクリエーション事業、調査研究事業、異業種交流事業、イベント開催事業、親組合事業への協力、収益事業、行政等との懇談と組合青年部は実に多様な活動を行っている。

また、青年部から組合役員に登用するケースも増えており、平成22年10月時点の「組合青年部実態調査」(全国中央会)によると、「青年部員として親組合の役員に登用された実績がある組合」が64.4%を占めている。「青年中央会」はすべての都道府県において設立されており、東北・北海道、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の7つのブロック単位に集約されているほか、全国組織として全国中小企業青年中央会(全国青年中央会)が設立されている。いずれも、設立からおおむね30年、最も古い県では40年以上の歴史を持っている。

全国青年中央会の構成員数は平成22年末時点で約1,600組合青年部、約35,000名にのぼる。全国青年中央会では、国等との意見交換や各種中小企業施策に関する情報提供などをはじめ、地域単位では実施が難しい多くの事業を展開しており、全国レベルでの交流事業なども実施している。

青年中央会では、異業種の組合青年部の集合体であるという特徴を活かし、地域を基準に活動の範囲を段階的に区分することによって、その効果を最大限発揮している。

### (2) 全国レディース中央会の活動

平成19年11月、宮城県仙台市において全国レディース中央会の創立総会が開催され、全国レベルでの交流と連携を実現するとともに女性経営者等の研鑽を進め、レディース中央会の充実と活性化を図ること等を目的として、各府県単位のレディース中央会(中央会女性部・女性中央会)の全国組織が誕生した。

現在、レディース中央会(中央会女性部・女性中央会)は、平成23年7月に設立された秋田県を加え、計21府県において設立されている。

今年度の主な実施事業の1つとして、全国中央会の協力により、基調講演、分科会等からなる「平成23年度レディース中央会全国フォーラム in 大阪」を10月20日に開催した。当日は約320名が参加し交流を深め、盛況裡に幕を閉じた。

今後は、女性部の未設置中央会や女性部未組織の組合等への積極的な働きかけや女性起業家の支援等にも取り組むとともに、女性経営者による活動の輪を拡大していく。

#### 【レディース中央会設置中央会】

青森県、宮城県、秋田県、茨城県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、鳥取県、島根県、宮崎県、鹿児島県

# 5

## 中小企業組合士の動向

中小企業組合においては、組合員である理事はそれぞれの事業を営んでおり、組合事業に専念できない場合が多く、組合の事業の円滑な遂行には事務局の充実・強化が必要である。共同事業の企画、実行に携わる組合事務局の組織体制及び事業遂行能力の如何が、組合事業の成果を左右するといっても過言ではない。

経営環境が大きく変化し、組合員のニーズに沿った共同事業を行うためには、事務局を核として組合員の英知を結集していくことが重要である。また、平成19年の中小企業等協同組合法等の改正により、組合のガバナンスが強化されるとともに、CSR（企業の社会的責任）が求められる中で、今後の組合発展のためには組合事務局の一層の強化が不可欠である。

中小企業組合の事務局に従事する役職員は、少ない人数で組合事業、経理、各種届出、庶務事項等の多種多様な業務を処理していかなければならないが、組合特有な事項も多く、専門的知識を習得する必要がある。

中小企業組合士制度は、こうした中小企業組合に従事する役職員の資質向上を図ることを目的としている。

職務の遂行に必要な知識に関する試験として「中小企業組合検定試験（中小企業等協同組合法第75条第1項第4号に定める全国中央会事業）」を行い、その合格者のうちから3年以上の実務経験を有するものに対し「中小企業組合士」の称号を与える制度である。

中小企業組合検定試験は、「組合制度」

「組合運営」「組合会計」の3科目について実施されるが、昭和49年度から平成21年度までの延べ受験者数は21,767人、合格者は6,910人に達している。また、中小企業組合士の認定を受けている者は、平成23年6月1日現在、3,184人となっている（組合士の認定を更新しなかったものを除く）。

現在中小企業組合士で構成される中小企業組合士協会が31の都道府県で設立されており、各協会では、講習会・研修会・見学会などを開催するとともに、各ブロック内での交流を図るなど、相互の研鑽に努めている。

また「1組合1組合士」を目標として、後進の育成にも取り組んでいる。昭和57年には、全国組織として「全国中小企業組合士協会連合会」が設立され、協会未設置県の設立促進や中小企業組合士の経験交流・情報の交換、機関紙の発行、メールマガジンの配信、さらには魅力ある組合士制度の確立に向け積極的な活動を展開している。



## 6

### 農商工連携の動向

中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動を支援するため、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」が平成20年7月に施行された。

同法に基づき、中小企業者と農林漁業者が共同で作成した農商工等連携の事業計画が認定されると、補助金、低利融資等の各種支援施策が利用できる。

事業計画には「農商工等連携事業計画」と「農商工等連携支援事業計画」の2種類あるが、平成23年10月6日時点で、「農商工等連携事業計画」460件、「農商工等連携支援事業計画」6件が認定されている。

案件には、中小企業組合が直接連携に参加しているものや、都道府県中央会が連携体に加わっていたり、サポート機関になっているものが含まれている。

## 7

### 新連携・経営革新の動向

中小企業が事業の分野を異にする事業者（中小企業、大企業、個人、組合、研究機関、NPO等）と連携し、技術、マーケティング、商品化等の経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新市場創出、製品・サービスの高付加価値化を目指す取り組み（「新連携」）を支援するため、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」が平成17年4月に施行された。

同法に基づき、2以上の異分野の中小企業が連携して新たな事業活動に取り組む「異分野連携新事業分野開拓計画」が認定されると、補助金、低利融資等の各種支援施策が利用できる。

平成23年10月15日時点で、761件の事業計画が認定されている。このうち組合がコアになっている案件は4件、組合が連携体に参画している（又は外部協力している）案件は27件、中央会が参画している（又は外部協力している）案件は39件である。以下は、組合がコアになっている案件である（※括弧内は、所在地・認定年月）。

- ①協同組合インフォメーションテクノロジー 関西（兵庫県神戸市・平成18年2月）
- ②青森エコサイクル産業協同組合（青森県青森市・平成18年10月）
- ③株式会社ヒーバックシステム（旧企業組合ヒーバックシステム）（静岡県静岡市・平成19年6月）
- ④ウェブシステム企業組合（山形県山形市・平成19年12月）

また、同法に基づき、中小企業者が経営の向上を目指して、①新商品の開発や生産、②商品の新たな生産や販売方法の導入、③新サービスの開発や提供、④サービスの新たな提供方法の導入その他新たな事業活動に取り組む場合にも、「経営革新計画」を作成し承認を受けると、低利融資や信用保証の特例等の各種支援施策が利用できる。

平成23年10月15日時点で、45,801件の事業計画が承認されており、このうち中小企業組合は188件である。

# 全国先進組合事例

## ■ 外部支援による事業の活性化

### ● シラスを利用した新しいコンクリート二次製品の開発 鹿児島県コンクリート製品協同組合

〒890-0062 鹿児島県鹿児島市与次郎2丁目7番25号6F S50年5月設立  
TEL : 099-255-2511 FAX : 099-259-2840 <http://kcon-pro.or.jp/index.html>

**骨材資源の不足などの社会的要請への対応のため、組合が率先して新製品開発に取り組み、シラスを細骨材に使用したコンクリート二次製品の实用化を達成した。**

#### 【背景と目的】

原材料の高騰、公共事業の縮減、価格の下落など、当組合及び組合員にとって厳しい経営環境が続いている中で、鹿児島県から、シラスを利用したコンクリート二次製品の開発に関する強い要請があった。背景としては、鹿児島県の土壌は約半分がシラスで、時として災害を引き起こす土壌であり、このシラスの有効活用策を産業界、行政、鹿児島大学等が長年にわたって研究しているとともに、利用を積極的に促進している現状がある。

シラスコンクリートは、用いる細骨材をシラスとしたコンクリートで、海砂や川砂の採取規制など骨材資源の不足に伴う代替品として着目されている。これまでは無筋製品のみに使われていたが、販売量が多いRC（有筋）製品へのシラスコンクリートの利用拡大を図る社会的要請が高まり、本事業の取り組みがスタートした。

#### 【事業・活動の内容】

シラスコンクリートを使用したRC製品の実用化を目指し、当組合の主力製品である落蓋側溝の製品開発に取り組んだ。まず、鹿児島大学及び県工業技術センターとの連携のもと、シラスそのものの骨材としての利用可能性を調査研究し、採取場所や配合割合の検討、圧縮強度・引張強度・曲げ強度・弾性等の試験を行った。次に、落蓋側溝へのシラスコンクリートの利用可能性及び実証研究を行った結果、従来品と遜色ないばかりか、敷設場所によってはそれ以上の成果がでるという結論に至った。また、RC（有筋）製品の骨材として活用可能であるとともに、軽量化が図られ、従来品の落蓋側溝の問題点をも克服できる商品となった。

#### 【成果】

開発がスタートした経緯もあり、県の設計折込も実現したことから、本事業の成果である落蓋側溝は、平成22年度の鹿児島県の発注分として3千万円強を見込み、さらに平成23年度は1億5千万円の売上を想定している。

成功要因としては、環境問題への対応など社会的要請からスタートした事業であること、そのために鹿児島県の強力な支援があったこと、長年シラスについて研究を続けてきた鹿児島大学との連携のもと事業を推進できたことなどが挙げられる。



シラスコンクリート製落蓋側溝

## ● お茶専門店による「加賀の紅茶」を開発・販売 石川県茶商工業協同組合

〒920-0855 石川県金沢市武蔵町10番4号 S46年5月設立

TEL : 076-231-4385 FAX : 076-231-4385 <http://kaganokocha.oruke.net/index.php>

**石川県中央会の支援のもと、お茶専門店と茶葉生産者が連携して和紅茶を開発し、地域産品としてのブランド化を通じて、お茶専門店の存在感向上とお茶生産者の振興をめざす。**

### 【背景と目的】

消費者のライフスタイルや飲料ニーズの変化により、日本茶の購入先がお茶専門店からスーパー・コンビニへとシフトし、お茶の小売店舗数も減少を続けている。石川県茶商工業協同組合でも祭りやイベントの折に新茶のサンプル配布や試飲サービスを行っているが、専門店への集客にまでは結びついていない。

専門店への来店を促すには、スーパー・コンビニで扱っていないオリジナル商品を持つ必要がある。安心・安全な商品を求める消費者ニーズに応え、地域における話題性も期待でき、広報面でも有利な「地域特産品」として、県産茶葉を使った「和紅茶」の開発・販売を通じてお茶専門店の存在感の向上とお茶生産農家の振興を目標とする。

### 【事業・活動の内容】

石川県中央会から和紅茶づくりの提案を受け、石川県茶商工業協同組合と県産茶葉を生産する打越製茶農業協同組合の有志によりプロジェクトチーム「茶レンジの会」が立ち上げられた。石川県中央会が「茶レンジの会」に対して商品開発、市場開拓、商品ブランドデザイン、広報推進といった広範囲にわたる支援を行うことで、商品として活用されていない二番茶・三番茶を「加賀の紅茶」として商品化できた。

初年度40kg生産された「加賀の紅茶」は県内のお茶専門店20店舗で販売された結果、ほぼ1カ月で完売し、商品に関する問い合わせも増えている。また、地元紙やテレビでもたびたび取り上げられるなどにより、お茶専門店の存在感は間違いなく向上している。

### 【成果】

商品としては「加賀の紅茶」単体に加え、九谷焼のティーカップとソーサーを加えた和紅茶セットを開発した。さらに、アンテナショップのフュージョン21（金沢21世紀美術館内のカフェレストラン）で加賀野菜を使ったスイーツと組み合わせた「のんでみまっしプレート」を提供し、上々の評判を得ている。この「加賀の紅茶」は平成21年石川県優良観光土産品推奨審査で認定を受け、社団法人石川県観光連盟の推奨品となった。

今後は「加賀の紅茶」と石川県の文化を取り入れた組み合わせを開発し、石川県ブランドとして世界の紅茶愛好家に発信していきたい。



九谷焼との和紅茶セット

## ● 組合ニーズに合った支援策の連続的活用 協同組合福祉・環境ラボ

〒736-0044 広島県安芸郡海田町南堀川町6番8号 H19年4月設立

TEL : 082-823-5301 FAX : 082-821-1506 <http://www.aipark.net/>

**福祉・環境という今後の成長分野に着目し、新製品の企画開発・販売・設置メンテナンスまでの一貫した体制の組合に対し、適宜、支援策を発掘し連続的に投入することで安定成長が可能となった**

### 【背景と目的】

車椅子利用者専用の駐車スペースは法的義務もあってほとんどの公共施設や商業施設に設置されている。しかしその現状を見ると、通常は目的外の駐車を防止するためカラーコーン（三角塔）などが置かれている。このため、車椅子利用者にはこのカラーコーンの移動は相当な負担となり外出の機会喪失などにもつながっている。この解決策として、来場時に車の中からゲートの上下を操作する『ai パーク』を開発した。今後病院を中心に随時公共施設や商業施設の理解等を得て販売設置と以後の管理を行う。

### 【事業・活動の内容】

主な事業内容としては、平成16年度に（財）広島市産業振興センター、広島市工業技術センターの仲介で福祉用具開発研究会が発足されたことを契機に、同機関にて「身体障害者用駐車システム」の共同開発の支援と助成を受けて、駐車システムを製品化した。

また、平成18年2月に「ai パーク」を広島市工業技術センター駐車場に設置し、公開での体験会を開催するとともに、広島県中小企業団体中央会の新規事業集中支援事業を受けて製品の改良と設置場所の検討を重ねた。そして、平成19年4月に「協同組合 ai パーク研究会」を設立した。同年には、全国中央会「組合等 Web 構築支援事業」で組合のホームページの作成とその公開を実施し、さらには中央会派遣アドバイザー等の支援を受け、地元スーパー駐車場に機器が設置された。

平成21年度には全国中央会「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作開発等支援事業）」の採択を受けて、新たにリモコン装置の開発と駐車設置の際の左右どちらにも設置可能なような製品改良を行い、平成22年度は広島県中央会の指導で経営革新計画を策定し、提出を予定している。

### 【成果】

平成20年4月に協同組合の名称を「福祉・環境ラボ」と変更した。これまでの福祉分野に新たに環境分野を加え新製品のニーズ調査や製品化への検討などを進めている。平成22年度内に中央会の指導で経営革新計画の提出を見込んでおり、平成23年度は、この経営革新計画の承認後、販路開拓補助金等を得て大都市圏の医療器具販売商社を代理店とし、ai パークを総合病院向けに紹介し、見積り提出まで進め、加速的に増やして設置台数を倍増させる。



ai パーク

## ■ 販路・市場の開拓

### ● B-1 グランプリでゴールドグランプリ受賞 協同組合横手やきそば暖簾会

〒013-0033 秋田県横手市旭川1丁目4番17号 H20年11月設立

TEL : 0182-33-7111 FAX : 0182-33-7113 <http://yokotekamakura.com/yokoteyakisoba/>

**「食による地域おこし」を標榜して設立された横手やきそば暖簾会は、平成21年度のB-1グランプリでゴールドグランプリを受賞し、大ブレイク！様々な波及効果を生み出している。**

#### 【背景と目的】

平成13年7月、地域で親しまれてきた「横手やきそば」を中核にした「食による地域おこし」を行うため、任意団体「横手やきそば暖簾会」が設立され、行政や市民団体の支援を受けながら、姉妹都市へのイベント出店、暖簾会の幟作成や固定客獲得のためのポイントカード事業等を地道に続けた。

平成18年7月に設立された通称「愛Bリーグ」への参加により、全国的なネットワークを構築するとともに地域おこしのノウハウも蓄積された。一方、食の安全性が問われる中、消費者に安全な「横手やきそば」を提供することで業界の地位向上を図り、地域団体商標の取得により、「横手やきそば」という地域ブランドを守るために、平成20年11月に協同組合に移行している。

#### 【事業・活動の内容】

平成21年9月19～20日の2日間、横手市を会場に開催された「第4回全国B級ご当地グルメの祭典B-1 グランプリ in 横手」は224,950人の入場者と13億円の経済効果を生み出す成功となり、同時に並み居る強豪を退け、「横手やきそば」がゴールドグランプリを獲得した。このことは各種メディアで取り上げられ、また千円高速道路効果もあって、土日には市外からのお客さんで「横手やきそば」店の前には行列ができるほどになった。

#### 【成果】

横手市への経済効果は現在も続いており、コンビニ等への地域ブランドとしての商品提供（ロイヤリティ収入）や組合への加入希望など組合への直接的な効果も大きく、「食による地域おこし」という点では、大きな成果を上げたといえる。B級グルメブーム後の長期的な土台を固めるために、平成19年から開催している「四天王決定戦」では、予選会を通して全店舗の覆面審査を行い、内容を各店舗にフィードバックして、各店舗のサービス向上、味のレベル向上につなげる工夫もしている。また、「横手やきそば道場」を創設し、この認定制度をクリアした市外店舗を賛助会員として取り込み、さらなる普及と啓蒙を行っている。



第4回B-1グランプリで  
ゴールドグランプリを受賞

## ● 学校等の「内装の木質化」で販路拡大 協同組合彩の森とき川

〒355-0364 埼玉県比企郡ときがわ町大字西平 2548 番地 5 H15 年 9 月設立

TEL : 0493-59-1101 FAX : 0493-59-1102 <http://www009.upp.so-net.ne.jp/sainomori/>

**小中学校の内装を木質化する。同木質化の材料を確保し提供している。「ときがわ方式」と呼ばれ、近隣市町村や他県からの視察や実際の施工を行うなど、共同販売としての事業が伸びている。**

### 【背景と目的】

本組合は「ときがわ材」の産地である。同木材は住宅材に適した優れた木材であるが、ブランド力がなく、独自の販売ルートも少ないことから、新たな販売先、販売方法を開拓していくことが組合の重要な課題となっていた。折しも、環境問題への関心の高まり、子供たちの情緒不安定やシックスクールなどの問題から、学校施設の木材活用が見直され、また、ときがわ町も「木の郷ときがわ」をキャッチフレーズに、地元木材を積極的に活用することで林産業に力を入れていた。そして、小中学校校舎の多くは鉄筋コンクリート造りで、これの改修や立て替えは自治体の財政負担が莫大なものとなる。

そこで、以上の環境問題、地元林産業の再生、行政の財政を軽くする等のことから、ときがわ町では平成 12 年から町内の小中学校の内装化に木材を利用してきた。これは、「ときがわ方式」と呼ばれ、使用する木材を組合から供給している。

### 【事業・活動の内容】

組合は平成 15 年の設立であるが、内装木質化の主要な木材は、ときがわ産材を使用することとされており、事前に組合が材料を確保し提供している。そして、平成 21 年度の都幾川中学校の内装木質化で、町内すべての学校が木質化された。

近隣市町村や他県からの視察や実際の施工を行うなど、共同販売としての事業が伸びている。

### 【成果】

時代のニーズ、行政の支援を受け、「学校施設の内装木質化」というコンセプトを基に、良質な木材（天然乾燥及び人工乾燥）提供への取り組みとそれへの需要先からの信頼獲得。需要先への迅速な対応と供給体制の確立から、共同販売は年間売上高を伸ばしている。また、埼玉県をはじめ、地元行政、NPO、大学等との協力関係を築き、信頼を得ている。



小中学校の内装気質化で学習環境が向上

## ● 独自の販路開拓により販売実績向上 鳥取県こだわり物産販売協同組合

〒680-0845 鳥取県鳥取市富安1丁目96番地 H20年5月設立

TEL : 0857-26-6693 FAX : 0857-26-6693

**物産販売所の閉鎖に伴い物産販売業者が独自の販路拡大・市場開拓を行うために組合を設立した。県等の支援を受け、販路開拓を行い着実に販売実績を伸ばしている。**

### 【背景と目的】

従来より物産品を観光客等に販売するため鳥取県物産協会が鳥取県の支援の下に物産販売所（物産センター）を運営していたが、平成18年に資金援助が切られたことから運営が不能となった。そこで同年、独自の力で販路を開拓し、鳥取県内のこだわり商品を広く県外に販売していくことを目的として、耕種農業、飲食料品製造業、飲食料品卸小売業の有志が中心となって研究会が発足した。その後、組織形成の運営方法や商材の発掘方法、事業の方法等を研究し、鳥取県中小企業団体中央会の支援を受け、平成20年5月に10社が参加し共同販売事業をメイン事業とした事業協同組合を組織化した。

### 【事業・活動の内容】

共同販売事業を中心としているが、事業の進展には販路開拓が大きなウエイトを占めていることから、中央会が鳥取県のふるさと創生基金を活用して3年計画で配置した販路開拓プロデューサーの支援を受けている。その販路開拓プロデューサーの日々の営業活動や展示会・商談会の実施・参加支援により事業開始以来約2年であるが、着実に売上を伸ばしつつある。しかし、事業拡大には商材を多品種集める必要があるが組合事業に参加することにより生産者、小売・卸売者の利益につながるという実績が少ないため思うように新規組合加入が進まない現状もある。そのため準組合員、賛助組合員制度を設け組合事業への理解を深めている。

事業上の課題として、取扱商品が配達料込の価格であったり、商品ごとの納品のため利便性が悪いという面があることから、各組合員が取引先店舗へ商品を送るという現在のスタイルから物流センターを通して出荷するよう改善を進めている。また、こだわり認定商品は100商品を超えているが、更には組合独自のPB商品を開発し、こだわり商品を全面に打ち出すことを研究している。

### 【成果】

独自に物流システムと販路を開拓することにより、鳥取県内の物産品の良さが消費者に理解され、今までにないような販売展開が推進できることが予想される。他に誇れる物産品は数多いものの、未だ認知されていないため、流通システムの改善と組合独自のPB商品開発が進展し、この共同販売事業が浸透していくと新たな商品の販路拡大につながると思う。



カレー消費量日本一の鳥取カレー

## ■ 多彩な企業組合

### ● 農業関係者が農業者の経営を支援する企業組合を設立 企業組合アグリ企画

〒062-0021 北海道札幌市豊平区月寒西1条7丁目9番15号 H16年5月設立

TEL : 011-851-4087 FAX : 011-857-5503

**消費者への「食」の安心・安全の提供を通じて、北海道の農業衰退を防ぎ、現在の農業者及び新規就農者の農業経営を支援することを目的として企業組合を設立して活動を行う。**

#### 【背景と目的】

企業組合設立当時、日本国内の食品業界ではBSE問題や産地偽装・虚偽表示など「食」に対する信頼性が大きく揺らぐ事件が起こっていた。

それまで農業関係や食品流通に携わっていた設立メンバーはそれぞれ、「食」の不安に起因する将来の農業に対し強い危機感を抱いており、定年退職のタイミングも相まって、「北海道の農業を守る」組織づくりを決意。北海道の農業経営を守るため、農業者の経済的支援を行う組織としての企業組合を設立した。

#### 【事業・活動の内容】

当組合の特徴としては、企業組合の設立が自らの「働く場の確保」という目的以外の、生産者の農産物を「旬の時期」に消費者に提供し、販売数量のアップを通じて農業経営の経済的支援を行うとともに、消費者に対して「食」の安全をPRすることを目的としているところが挙げられる。このことにより、消費者の「旬の食材」に対する意識や道内で生産された農産物の信頼性向上を目指している。

また、道内の農産物のみならず、組合員がこれまでに培ってきたネットワークを活用した国内外の農水産物を消費者に提供している。

さらには、組合が生産者の立場に立って販売先との交渉を行うことや、生産者に対する育成指導も行うことにより、農業経営者への直接的な経済効果の寄与のみならず、将来の農業経営を見据えた支援を行っている。

#### 【成果】

現在、40を超す農家との契約があり、直売コーナー等での売上は設立以降増加を続けており、平成21年度決算での売上は1億円超を記録している。

ここまでの売上を上げることができた要因は消費者・生産者に対する組合の理念にあり、消費者に対しては、「より良い農産物を適正な価格にて提供」することにより、「安心・安全」な食材の購入を実現し、「食」に対する信頼性の確保を図っている。

また、生産者に対しては、農産物の育成指導や販売先との「農業者の立場」での交渉などを行うことにより、価格競争での廉売を防いで適正価格での供給を実現し、農業経営の安定に寄与しており、今後は趣旨に賛同する農業者の拡大と販売先のより多くの確保を目的として活動している。



直売コーナー

## ● 「我ら生活便利隊」を掲げ、生活全般の便利屋業を創業 生活総合サービス企業組合

〒511-0808 三重県桑名市大字下深谷部 1706 番地 2 H15 年 12 月設立

TEL : 0594-33-6121 FAX : 0594-33-6122 <http://seikatsusougou.co.jp>

**地域コミュニティの助け合いが希薄になった今日、「何でもやります。我ら生活便利隊」を掲げ、リフォーム、ガーデニングや介護の手伝いなど日常生活全般の便利屋業を創業**

### 【背景と目的】

核家族化の進行、高齢者社会の進展、一人暮らし高齢者家庭の増加する今日、日常生活の中でリフォームや不用品処理、介護の手伝いなどちょっとした困りごとを解決する生活全般の便利屋的事業の創設構想を持っていた現理事長が、弟の勤務先の倒産・失業を機に、弟の住宅関連産業勤務経験の活用と理事長の生活便利屋創業構想を結合して「何でもやります。生活便利隊」をモットーに兄弟に加えて両親を参加させ家族 4 人で組合を設立した。即ち、地域の人々に日常生活全般にわたる困りごとに対応し、「人々に喜んで貰える」サービスを提供する文字どおり生活総合サービスを目指した便利屋事業を創業した。

### 【事業・活動の内容】

組合運営は、理事長が総括するとともに営業も担当し、専務理事が資材の調達・管理や工事現場における職別職人の仕事の進捗調整、工期の管理などを担当している。事務局と現場の調整は、毎朝当日の業務内容の打ち合わせを行い、受注工事の進捗の万全を期している。また、毎週金曜日には組合員、従業員全員が集まり、週の実績、課題などを報告し合い、組合の現状に関する情報の共有による組合員と従業員の一体感醸成に努めている。

今は創業理念の生活便利屋業務のウエイトが低く、大手賃貸住宅業者の修復工事や修繕が主であるが、財務基盤も固まってきたので、今後、理事長の所期の理念である個人顧客の生活全般の便利屋業務の実践が期待される。

### 【成果】

地域の高齢者家庭等が抱えるリフォーム、介護手伝いなどの日常生活全般の困りごとに対応したサービスを提供する「生活便利隊」の事業化がされて 7 年を経過したが、企業組合に対する認知度の低さ、リフォーム等に対する施工技術への信頼性への疑問などもあって、個人顧客からの受注はまだ少ないが、大手賃貸住宅業者からの受注で近年は二桁成長を遂げ、財務基盤を固めている。そして、工事のノウハウ習得、多様な職種の職人との交流もでき、これからが所期の理念である「個人顧客の生活全般の便利屋業務の実践」を実現する時期と期待される。



組合事務所

## ● 若手後継者が「第6次産業」を目指す 企業組合蒜山グリーンフィット

〒717-0506 岡山県真庭市蒜山下長田 2050 番地 1 H17 年 6 月設立

TEL : 0867-66-3141 FAX : 0867-66-3141

**農業後継者の確保、育成を目指す。直売所、インショップでの地元野菜の販路を広げ、またグリーンツーリズム事業など地域の観光、宿泊施設等と連携し地域振興のアイテムとして農業の魅力を広めていく。**

### 【背景と目的】

蒜山地域においては、高齢化・過疎化が進行し、伝統的な集落機能の低下が見られ、それに伴い、これまで農家を中心とする集落住民で維持・管理してきた田・畑や森林の整備が行き届かなくなり、高原部においては農地と別荘が混在し、農業がやりづらくなっていた。豊かな自然や地域の特性を有効に活用し、若い力と地域住民の参加による共通の理解を醸成し、魅力ある組織をつくることで、消費者との交流を展開し、蒜山ファンの開拓を行うと共に、農家の後継者育成に取り組むことを目的として設立された。

### 【事業・活動の内容】

野菜栽培農家の後継者不足に対して、蒜山地域で「地域の後継者」育成の取り組みとして事業を行っている。平均年齢 30 歳の若い理事たちが中心となり、試行錯誤しながら地域の農業経営に取り組んでいる。組合が取り組む事業は、直売所運営・農業体験の受け入れ・作業受託などがあり、農業体験は直接消費者の声に触れることができる場となっている。現在は、希少価値の高い幻のトウモロコシとして知る人ぞ知る「ピュアホワイト」の産地化を目指し、定着させていく考えである。

### 【成果】

目標は、農家を存続していくための後継者育成と蒜山地域の農業の活性化である。現在は少数ながら 5 名の若者が生産・販売・農場体験を中心に農業へのやりがいを見つけ盛り上げている。直売所では、高速道路の休日割引制度の効果により、観光客の来場者が増え、売上にも効果が出ている。地元では、このような若者を応援しようと行政・JA・各種業界団体がバックアップし、地域全体で農家の後継者を育てていく動きがある。

将来的には生産した農産物を加工し販売を行う「第6次産業」を目指したい。そのためには農産物を安定供給できるだけの生産量が必要であり、加工や販売に伴う人員と販路開拓も必要となってくる。また、農家の後継者育成も兼ねているため、若い農家が増加することで、蒜山地域に新たに農業に関心を持つ若者が集まれば、新しい農家育成のモデルケースになるのではないかと考えている。農業は地域全体で盛り上げていく分野であるため、行政・JAだけでなく様々な団体や生産者とのつながりや協力が重要である。



ハウス内

## ■ 人材確保・人材育成

### ● 「未来へつなぐ創造と挑戦」～人が人を育てる～ 徳島製材団地協同組合

〒770-8001 徳島県徳島市津田海岸町5番13号 S44年12月設立

TEL: 088-662-2326 FAX: 088-662-5741 <http://www.toku-seizai.or.jp>

#### 組合執行部を中心とした人材確保推進事業に対する取組みによる労働環境の整備・強固な組合体制の構築

##### 【背景と目的】

組合構成員の企業格差と異業種の加入により、新たな組合の利用を模索していた時期、組合設立40周年の節目を中小企業人材確保推進事業中にむかえることから、組合功労者表彰・組合従業員表彰を行い、組合の団結を再構築する事を目的に取り組むことになった。その他、異業種の更なる連携を強固にするために組合を中心とした、製材・加工・施工・物流のマッチングを図り、各社の連携を推進することも必要であると考えた。

そこで、その一環として組合執行部を中心とした委員会を編成し、中小企業人材確保推進事業を中心に各種人材確保・人材育成の事業を積極的に推進することとした。

##### 【事業・活動の内容】

雇用に関する制度改正の対応を実施するため、組合員企業の規制等の整備を中心に、1年目において各テーマによるセミナーを9回開催。2年目においては12回開催する他、組合員企業（県外工場）の視察2回、新聞広告2回、ポスター、パンフレット、ホームページの作成、優良従業員表彰式典、従業員意識調査、雇用管理実態調査など委員会メンバー、社会保険労務士、組合事務局において推進決定し、実施している。

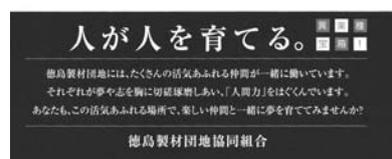
なお、意思決定をスムーズにするため、委員構成は組合執行部（理事・監事）を中心とした編成により活動を実施している。

##### 【成果】

人材確保推進事業を通じた活動により、組合加入においてのメリットの明確化と事務局人員の補充による役割分担（既存経済事業活動中心とした人員と組合員のための制度事業等の紹介支援を中心とした人員）による組合員サービス・情報の提供・各関係機関とのパイプ役・各種施策・制度の早い段階での説明会、利用方法の勉強会を実施し、組合員企業の評価を頂いている。

今後、人材確保事業で得たノウハウを新卒者就職応援プロジェクト継続事業に応用させ、切れ目のない事業提案を行う。

一方、安定した組合財源を確保しつつ、経済事業活動において販路拡大に常に努め、員外においても利用出来る透明性をさらに進める体制を整備する。又、組合員のための組合となるべく組合活動に取り組む事を第一に考え、組合員企業にメリットをもたらす事業を模索する。



PRポスター

## ● 新卒者の安定的人材供給のための産学協同事業 長崎県鉄筋工事業協同組合

〒854-0063 長崎県諫早市貝津町 763-1 H10 年 5 月設立

TEL : 0957-49-8701 FAX : 0957-49-8703 <http://www.nagasaki-tekkin.com>

**業界と工業高校が連携・協同し、指導教師の育成並びに、生徒への実践指導を含む事業である。それは、新卒者を業界へ安定的に供給し、以て業界の活性化を目的とする。**

### 【背景と目的】

新卒の県外流出、鉄筋工事業に対する認識不足、建設業界の不振等により、業界の低迷が予測される中、新たな人材が不足し、技術の伝承が困難となる事態が予想される。かかる事態に、業界の活性化に向けて、業界の仕事を認識する機会を創設し、なおかつ事前に仕事を教える機関が必要である。

そこで、工業高校生を対象に仕事を実践的に体験する機会を設け就業意識の向上を図り、更には、その機会を恒常的にするため、工業高校の職員に先端技術の指導を行い、生徒指導のスキルを身につけてもらう事業を開始した。

当該事業を通して業界の PR、鉄筋業界への恒常的人材供給のパイプ作りを行うことに真の狙いがある。

### 【事業・活動の内容】

事業の内容としては、県内の工業高校の土木・建築学科の 2 年生を対象に、建設現場での基本技能・技術の実践教育を行い、就業意識の高揚を図っている。また、長崎県内の工業高校職員を対象に、業界の熟練技能者を講師とし、現場における先端技術を習熟させ、生徒に対する指導能力の向上を図ることを行っている。

### 【成果】

事業の成果としては、1 つ目は、鉄筋工事業に対して工業高校の教師、生徒の理解が深まった。2 つ目に、組合員企業に対する人材供給の安定化の道筋が見えた。3 つ目には、教育事業を通して、組合員相互の連携が深まった。そして 4 つ目としては、教えることにより、人材定着のための必要事項がわかった、などが挙げられる。



工業高校生向け体験研修風景

## ● 自主講習会による内装仕上げ施工技能士の育成 熊本県室内装飾事業協同組合

〒861-8046 熊本県熊本市石原 1-11-11 S49 年 10 月設立

TEL : 096-389-8810 FAX : 096-389-8809 <http://www.kumasou.net/>

**組合内の研修プロジェクトチームによる技能士受験対策自主講座を、指導カリキュラムの企画から講習会運営及び指導講師のすべてを自前で開催・運営し、合格率 75%を達成した。**

### 【背景と目的】

公共工事の縮減など厳しい経営環境の建設・建築業界にあって受注工事の減少や価格競争の激化が進みつつあり、生き残りには技術の質をゼネコンや工務店等の発注者へアピールでき、信頼できる室内装飾事業者であることが基本である。

そのためには実務を行う技能者の施工技術のレベルアップやプロ意識、また事業承継を円滑に行うための後継者の技術力・管理能力の向上、組合員増強による業界としての質の向上が不可欠であり、第 1 段階として国家資格技能士の増員を目指し、資格受験における合格率のアップが必要であるとの意見が組合員から出された。

### 【事業・活動の内容】

合格できる知識と技能を確実に身につけ合格率を高めるためには、自前の講習会でこまめな指導を行うことが望ましいと判断し、自主努力による取り組みを昨年より開始した。

具体的には、カリキュラム企画から受講生募集、講座運営、講師まで組合員による手作り講座である。

技能士の資格取得のモチベーションが上がる仕組みとして、試験実施団体から付与される資格証の他に、組合独自で技能士の資格取得者であることを示す作業着の肩に着用できる資格証ワッペンを付与を実施した。この着用によりお客さん等からの認知が得られやすくなるとともに資格所有者の自覚が生まれることが期待できる。

### 【成果】

自主講習会受講者の中から、21 年度は 16 名、22 年度は 6 名の合格者（合格率 75%）を輩出し、国家資格の技能士資格取得者は取組みを行う前の時点で組合員の資格取得者は 12 名であったのが現在 34 名に増加した。

技能士受験講座の受講及び資格取得により、組合員企業の後継者や従業者の人格形成及びプロ意識が高まりつつあり、資格証ワッペンの着用者の増加などにより資格取得者のプロとしての自覚が進みつつあるとともに、施工品質のレベルアップの発注者へのアピールが今後進むものと期待できる。



自主講習会風景

# 九州新幹線全線開業と 鹿児島県の取組について

平成23年3月12日に九州新幹線が全線開通し、鹿児島～博多間が最速1時間19分で結ばれた。鹿児島が新しい時代の幕開けを迎えてから約1年を経て、鹿児島県の取組について、鹿児島県企画部企画課 新幹線活用政策担当に寄稿していただきました。

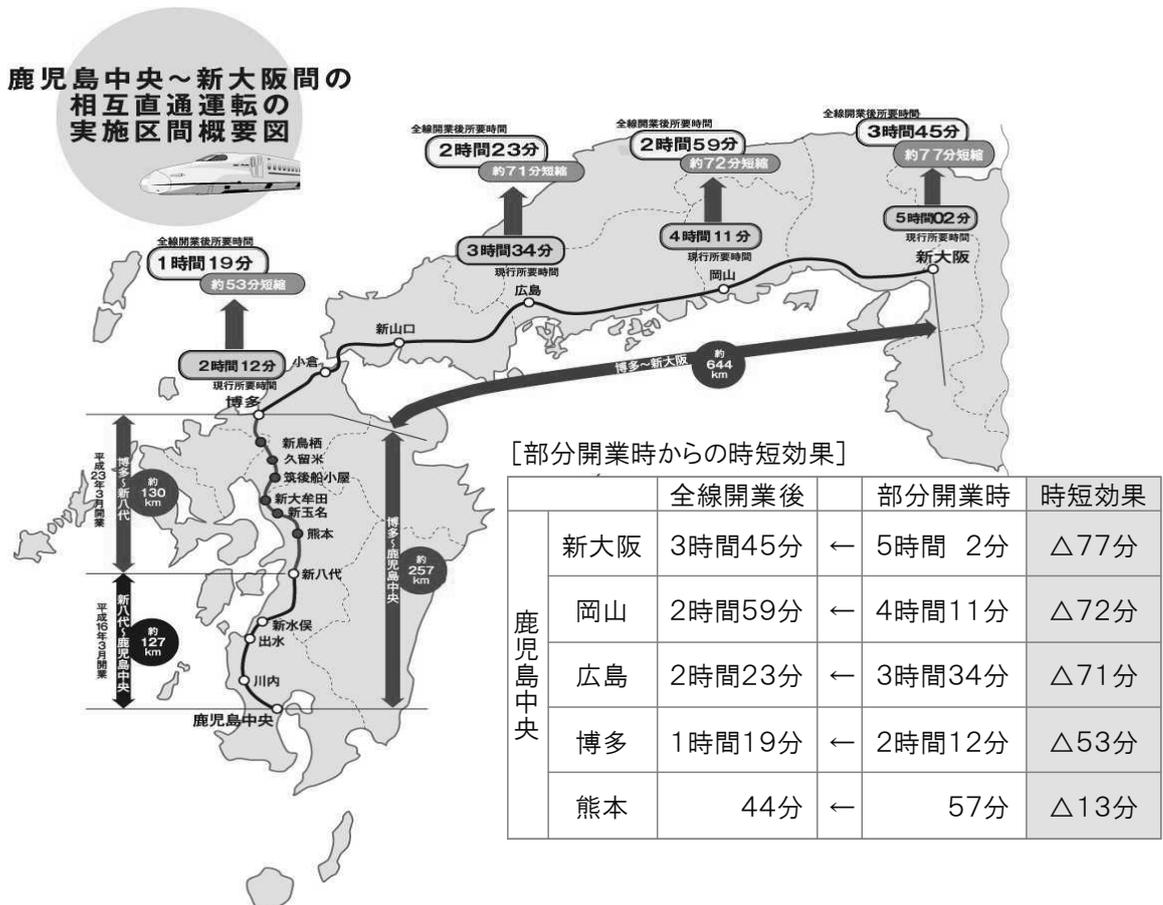
## 九州新幹線鹿児島ルート 全線開業

昭和48年に鹿児島ルートの整備計画が決定してから約40年、総事業費約1兆5千億円を投じた念願の九州新幹線鹿児島ルートが、平成23年3月12日に全線開業しました。

全線開業により、鹿児島は関西地方、中国地方、北部九州地方の都市圏と直結することとなり、鹿児島中央～博多間が最速1時間19分（部分開業時に比べ53分の短縮）、鹿児島中央～新大阪間が最速3時間45分（部分開業時に比べ77分の短縮）で結ばれました。

また、南の鹿児島から北の青森まで、日本列島の南北が一本の動脈で結ばれることになり、九州・鹿児島は「新しい時代の幕開け」を迎えました。

### ◆ 九州新幹線鹿児島ルートの概要



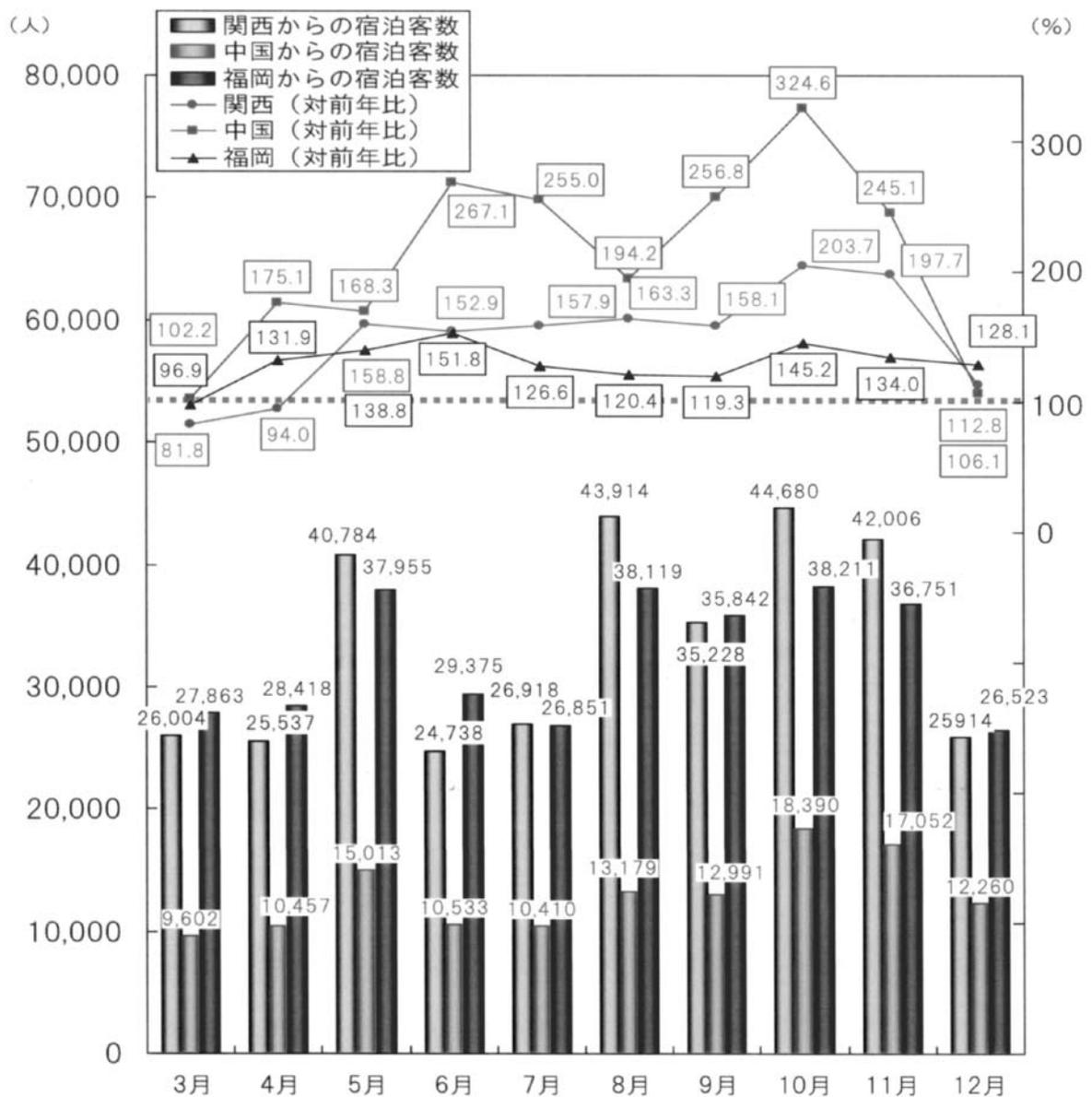
## 全線開業後の状況

JR九州によると、全線開業半年で鹿児島中央～熊本間は、約260万人（対前年比約1.6倍）が新幹線を利用しています。

また、県の観光動向調査（平成23年4月～12月）によると、全線開業後、関西・中国・北部九州（福岡県）地方からの観光客が大幅に増加しており、県内主要宿泊施設の宿泊者数は、県全体で対前年比14.6%の増、主な観光施設・ドライブインの入場・来場者数についても対前年比31.5%の増となるなど、全線開業の効果が現れてきているところです。

さらに、特産品を中心に土産物の売り上げも好調であり、県内の景気は全線開業効果に牽引されるかたちで、持ち直しの動きが続いています。

### ◆ 新幹線沿線地区（関西・中国・福岡）からの宿泊客数推移 [県観光動向調査]



## 全線開業により期待されること

### 【交流人口の拡大・商圈の拡大】

全線開業により、九州内の鉄道時間地図が変化し、福岡（博多）からは、長崎（1時間45分）や大分（2時間）よりも、距離的に遠い鹿児島（1時間19分）に早く行くことが可能となり、鹿児島はより身近になりました。

また、山陽・九州新幹線の直通列車の相互運行により、鹿児島中央～新大阪間の直通運転が開始され、北部九州だけではなく、関西、中国地方の都市圏とも直結しました。大阪から鹿児島までの新幹線沿線の人口は、約2,850万人（鹿児島県の人口の約1.7倍）であることから、新幹線沿線から多くの観光客が訪れることが期待されます。

今後、これらの都市圏との観光・ビジネス面での交流人口の拡大や商圈の拡大に向けた取組が重要となってきます。

### 【アジアとの交流拡大】

全線開業により、九州とアジアの主要都市を結ぶ国際航空網や高速鉄道等による「アジアの回廊」が完成しつつあります。福岡空港は、北京・上海・香港・広州やソウル・釜山などの中国・韓国の主要都市をはじめ、シンガポール、台湾、タイなどの国（地域）とも結ばれています。また、鹿児島空港は上海（週4便）とソウル（週3便）で結ばれているとともに、平成24年3月には台北（週3便）とも結ばれる予定です。

今後、例えばソウルから福岡空港に入り、九州内を新幹線で移動した後、鹿児島空港から帰る「福岡イン・鹿児島アウト」の行程や、ソウルから鹿児島空港に入り、新幹線で福岡へ、高速船で釜山へ、韓国新幹線（KTX）でソウルに帰る「鹿児島イン・福岡アウト」の行程など、福岡空港と鹿児島空港を利用した新しい人の流れも想定されます。

これからは、アジアの成長をいかに取り込むかが重要な課題となっています。アジアの活力を本県に取り込むためにも、九州新幹線の南のターミナルであるという本県の地理的優位性を活かし、アジアから多くの観光客を呼び込むための取組が重要となってきます。

## 全線開業効果を最大限活かすための県の取組

県では、全線開業効果が県内全域へ持続的に波及することを目指し、これまでも準備を進めてきました。

具体的には、平成19年6月に、県中小企業団体中央会をはじめ、県内38の関係機関・団体と連携しながら「新幹線効果活用プラン推進会議」を設置、平成20年3月には、「新幹線効果活用プラン」を策定し、“増やす”“広げる”“活かす”の3つの基本的視点に基づき、本県の魅力の情報発信や着地型観光メニューの充実、二次アクセスの充実、特産品の販路拡大などの取組を進めてきたところです。

全線開業した本年度も“増やす”“広げる”“活かす”の3つの基本的視点に基づく取組を継続しています。

## 【“増やす”（新幹線による県内への交流人口を増やす）の主な取組】

### ■ 九州新幹線開業記念観光キャンペーン事業の実施

平成23年10月から12月の間で、鹿児島県、熊本県、宮崎県の南九州3県と全国JRグループ6社とが一緒になって、「のんびり過ごす 極情の旅」をキーワードに、全国各地でのテレビCMの放映、ポスターの掲出など、南九州への誘客を促進するデスティネーションキャンペーンを実施しました。

### ■ 「本物。鹿児島県」テレビCMの放映

本県のイメージアップテレビCMにAKB48の柏木由紀さん（鹿児島県出身）を起用し、平成23年11月から関東、関西、中国地区等において放映をしています。



### ■ スマートフォン用観光アプリ「KAGOSHIMA名所」等の開発

観光客の利便性向上を図るために、平成22年から、スマートフォンの代表格であるiPhoneやiPad用の観光アプリ（主要観光地の情報を掲載）を提供しています。写真に特化したアプリ「KAGOSHIMA名所写真集」や外国語（英語・中国語・韓国語）版も提供しているほか、本年度は、Android（アンドロイド）に対応した観光アプリも開発中です。



## 【“広げる”（増えた交流人口を各地域へ広げる）の主な取組】

### ■ 二次アクセスの充実

全線開業により増えた交流人口を県内各地域へ広げるため、JR九州の特急「指宿のたまて箱」や鹿児島中央・鹿屋直行バスが運行されるなど、鹿児島中央駅から県内各地へのアクセスの充実が図られています。

また、鹿児島中央駅等の大型ディスプレイやパソコン等により、県内の公共交通機関の路線等が検索できる「公共交通総合案内システム（交通ナビかごしま）」を構築し、運用しているところです。

さらに、全線開業に合わせ、新幹線効果は大隅半島まで広げるため、大隅地域を訪れるレンタカー利用者に対して助成を行う（24時間分のレンタカー料金の無料化）取組を実施しているところです。



## 【“活かす”（増えた交流人口を地域の活性化に活かす）の主な取組】

### ■ 「第28回全国都市緑化かごしまフェア（愛称：花かごしま2011）」の開催

全線開業に合わせ、平成23年3月18日から66日間にわたって、「南からの風にのせて！～よかまち、よか花、よか緑～」をテーマに開催し、約96万人の方に来場いただきました。

### ■ 第2回商店街グルメNo.1決定戦「S-1グルメグランプリ」の開催

元気な鹿児島を発信し、商店街の活性化を図るため、県内の豊富な食材を活用した商店街グルメのNo.1を決定する「S-1グルメグランプリ」を開催しています。（県内各地のイベントで「地方大会(平成23年10月～平成24年2月)」の後、全商店街グルメが参戦する「本大会」(平成24年2月18日～19日)を開催予定)



### ■ 教育旅行の誘致強化／グリーン・ツーリズムの推進

教育旅行の誘致を図るため、「県教育旅行受入対策協議会」を中心に、新幹線沿線地区の関西圏、中国圏、北部九州地区の中学校、高校、旅行エージェント等への誘致活動を積極的に取り組んでいます。

また、「かごしまグリーン・ツーリズム協議会」では、教育旅行等における農林漁業体験の受入体制の充実強化に取り組むとともに、レンタカーと農家民宿（体験料込み）がセットとなった旅行商品の開発等にも取り組んでいます。



## おわりに

平成24年3月17日にはダイヤ改正が実施され、山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」が、鹿児島中央駅発着は29本から45本へ（16本増）、川内駅発着は21本から35本へ（14本増）、出水駅発着は3本から17本へ（14本増）と、大幅に増発される予定です。

また、ダイヤ改正にあわせ、鹿児島中央～新大阪が3分、鹿児島中央～博多が2分短縮され、新幹線がより早く、より便利になることから、新幹線効果を活用・拡充するチャンスです。

全線開業2年目を迎え、開業の効果をさらに県内全域に波及・拡大させるためにも、新幹線効果活用プラン推進会議の構成団体である皆さんの力を結集することが重要です。

県としても、引き続き、新幹線効果活用プランに基づく取組を進めてまいりますので、御協力をいただきますようお願い申し上げます。

# 食の安心・安全について

有限会社クリエイトファーム 代表取締役 栢川 勝志 氏

安心・安全を守ることは、どのような企業にとっても大切であり、対処を誤ると組織存続の危機を招きます。

本号では、我々の身近な問題でもある食に関する安心・安全について、有限会社クリエイトファームの栢川勝志代表取締役に寄稿していただきました。



## はじめに

弊社では「究極の安心安全健康の創造に取り組もう」を活動理念に、かごしま黒豚の生産を軸とした直売事業を行っております。ここでは私達が直売に取り組もうと思ったきっかけやその内容をご紹介します。本稿が、国内の食の実情、生産者のあるべき姿や消費者として心がけたいこと、そしてなによりも食の大切さを考えていただくきっかけとなれば幸いです。



大自然に抱かれた直営農場

## 1. 脅かされる食と文化

「文化や味の均質化」「没個性的な日本の食」。そんな言葉がふと頭によぎったのはいまから15年程前。当時、東京を拠点にイベントプランナーとして全国各地で活動していた私が地方で出会った景色、それはどこにいても同じような印象のものだった。主要駅前には必ずと言っていいほど立ち並ぶ無数のコンビニ、どこの店へ行っても全く同じ味の料理が出てくるマニュアル依存型の居酒屋チェーン店…。その土地ならではの郷土料理を探そうにも見渡す限りが大手チェーン店である。そんな景色を眺めていると、ふと今自分がどこの土地にいるのかも分からなくなるような不思議な感覚に陥った。その土地の文化や特徴を味わえる郷土料理や人、そして町の雰囲気は、大量生産や大量流通、効率や利潤追求を推し進める大手資本の利益主義により寂しくも隅に追いやられ、影を潜めてしまっているように私は感じていた。

そんな時期に食への関心を強烈に掻き立てる出来事が起きた。ある日のこと、夜帰宅すると当時3歳であった息子と妻が夕食をとっていた。大好物であるミートボールを美味しそうに頬張る息子を横目に水を飲もうとキッチンへ。そこに置いてあった食材の袋にふと目をやった。

亜硝酸Na、リン酸カリウム、合成発色剤、ph調整剤、香料、着色料、アミノ酸等…。見るからに化学的な匂いがする。はたして子供に安心して食べさせられるものなのであろうか。

## 2. 故郷の味～時代の変化

鹿児島島の自然豊かな片田舎で育った私の幼少の頃には、裏庭にはキャベツや茄子、ピーマン等が植えられた小さな畑。庭では食用の鶏が我が物顔で歩き回っていた。さらに近所では自家用の豚やイノシシ、山羊等を飼っている人もいた。年末になると近所の老若男女が我が家に一斉に集まり、みんなで炊き出しや餅つきをする風景が楽しみで仕方がなかった。自分達で作った農畜産物を持ち寄り、みんなで協力しながら調理し、大きな声で楽しく語らいながら食す。思い起こせばそんな田舎の風景の真ん中にはいつも食があった。人との協和や生きる知恵を私はその光景から自然と学んだのかもしれない。しかし、先人からの大切な伝統や歴史であるそんな地域風習は、今ではあまり見られなくなってしまった。

---

### 進化の代償

食の安心安全を考える際にすぐに思い浮かぶ項目をあげてみると、産地や成分偽装、食品添加物、ダイオキシン、環境ホルモン、O157、BSE、鳥インフルエンザ、抗生物質、遺伝子組み換え食品、残留農薬、成長ホルモン、アレルギー、生活習慣病、味覚障害…あげればきりが無い。中でも、食品添加物について調べてみると日本では現在 423 種類（平成 23 年 12 月 27 日改定）も認可されており、漫然と食べていけば年に添加物だけでも 2~4 キロ摂取することになるらしいから驚きだ。唐突だがなによりもこれらによって引き起こされる間接的な障害の中で最も危惧されるものに「崩壊していく心」がある。これら「大きな食の歪み」に加え、少子高齢化が進んでしまった農村地帯では近所とのコミュニケーションが途絶え、私達が子供の頃に親しんだ近所のお兄さんやお姉さんとのかくれんぼや鬼ごっこは、テレビゲームにすり替わり、家族みんなで食事することはともかく、親の共働きや塾通いで一人きりで黙って食事をする子供も増えている。我々を取り巻く生活環境は時の流れと共に刻一刻と変化を続け、食への価値観はもとより、その地域の大切な風習全体が変化していった。文明やテクノロジーの進化を否定するつもりはないが、その中で失ってしまいそうになっているもっと大切なことから私達は目を背けてはいけない。人は人と交わることでしか成長はできないのだということ。

---

## 3. クリエイティブ産業「農業」

父が行っていた養豚業を継ぐために東京から帰郷したのは 10 年前。安定収入を得られていたことや都会への未練によりしばらくの間悩んではいたが、そんな私を後押ししたのは自らの手で地域ブランドを創れることへの魅力と食業界への関心だった。地域を代表するブランドである「かごしま黒豚」の生産者。新しい人生への限りない可能性を感じていた。

初めて畜舎に入った日のことを今でも鮮明に思い起こすことができる。当時 1,000 頭近く飼育していた黒豚専門農場を自慢げに説明してまわる父の話を聞きながら感じた第一印象は「クリエイティブ」。これほどまで人間の感性（五感）が必要とされ、さらには人々の生命に欠か

することができない崇高な職業に、私はそれまで出会ったことがなかった。父の背中をはじめて凛々しく感じた瞬間だった。その農場での第一印象が、程なくして行われる法人化での社名「クリエイトファーム」に繋がった。初心を忘れることなく、創造性溢れる完成度の高い農業(会社)を築き、社会に力強く貢献しよう、という意味が社名には込められている。



すくすくと健康に育つ直営農場の黒豚

#### 4. 究極の安心・安全・健康の創造へ

私が就農した当時の社会は、これまでの温床であった食の偽装問題や食品事故がひときり明るみに出た時期であった。毒物カレー事件、北海道での食肉偽装問題、中国の異物混入餃子、等々。製造者や流通業者への強い憤りを感じながらも、はたして我々が日々食しているものは大丈夫なのだろうか。これまで食べてきたものは本当に問題なかったのだろうか、不安な気持ちに駆られたのも記憶に新しい。そのような様々な事件がもたらした食への不信感が、私の「お客様に直接お届けしたい」という想いを強烈に後押しした。「生産者である私達なら、嘘のない本物の安心安全を創れるのでは…」我々の活動理念「究極の安心安全健康の創造に取り組もう」が確立した瞬間だった。

#### 5. 肉質改良への決意

お客様に「自分の商品」として直接お届けする為には、何よりも安全であること、そして高い商品力が求められる。そこで、私がまず取り組んだのは自らが作る肉質のチェックだった。鹿屋市内のあらゆるスーパーや専門店からブランド肉や白豚肉、輸入肉等を買集め、自社農場の肉と比較してみた。自社農場の肉は黒豚だからおそらく比較にならないくらい美味しいだろう、という浅はかな思いは、次の瞬間いとも簡単に打ち砕かれた。圧倒的にスーパーの、しかもバーゲンセールの方の方が美味しい…。しかも全てに順位をつけてみると自社の肉は限りなく下位にランク付けされた。愕然とする妻と私を尻目に父の言葉は、「今は出荷さえすればいいから餌や育て方に全くこだわってない。美味しさよりもどれだけ早く出荷できるかが儲かる農業の秘訣だよ…」とすると、こだわり抜けば商品力は必ず上がるはず。そう確信した私は父の言葉に違和感を覚えながらも、そこからの永い肉質改良への取り組みを始めた。

#### 6. 美味しさへのこだわり

美味しい肉づくりに欠かせない要素がいくつかある中で、私が特に注目した4つの要素。それは、「水」「餌」「環境」「管理」。調べているうちにこれら4つの要素がハイレベルかつバランスよく整っていること、それが美味しい肉づくりに欠かせないということが分かった。



ミネラル豊富な高隈山麓の天然水

まず私が最初に着手したのは「水」。当時豚に与えていた水はお世辞にも決して新鮮なものではなく、貯水タンクに人工的に溜めたものを与えていた。その為、常に貯水タンクの衛生管理に気を配らなくてはならず、油断をすると雑菌が繁殖した水を知らずしらず与えることとなり、結果的に畜舎に病気が蔓延し、肉質を低下させる要因となる抗生剤を大量に使わなければならないという悪循環に陥っていた。まず私は高隈山麓から湧き出る新鮮な地下水に注目。水質検査を行ってみたところ、大隅半島でも珍しくミネラル豊富な質の高い水であることが分かった。早速これを豚が好きな時に好きなだけ飲めるよう設備を改良。これで病気が激減し、肉質が大きく向上した。今ではこの地下水に乳酸菌（飲むヨーグルト）を与え更なる肉質向上に成功している。

次に取り組んだのが「餌」。当時は配合飼料メーカーからとにかく安い餌を仕入れて低コストで仕上げることを重要視していた。そこで私は飼料メーカーに工場見学を申し出、さらには肉質向上について様々な質問と要望を行った。そこでわかったことは、餌の種類や配合割合によっても大きく肉質や健康状態は変わるということだった。考えてみれば、いくら豚とはいえ生き物。人と同じで粗悪な食べ物ばかり食べていればいつか病気になる。安心安全で美味しい食を求めるのは豚も同じである。早速、私はオリジナルの配合飼料の開発に取り組み、試験給餌を開始。給餌を開始してから肉質に影響が出てくるまで少なくとも3カ月を要するため、この試験は忍耐との勝負だった。テイスティングしては配合を改良し、また一からのやりなおし。それを数十回と繰り返した。また餌に混ぜる添加物の研究も行った。乳酸菌や古草菌等の生菌剤はもちろんのこと、腐葉土や各種ビタミン、お茶の葉等、豚の健康そして肉質に好影響と思われるありとあらゆる試験を行ってみた。更に、豚が育つ環境改善や管理方法の見直しも実施。それには親子の衝突も度々あり、困難を極めた。



麦を中心としたオリジナル配合の餌



ストレスなく元気に育つ環境



微妙な温湿度変化に配慮した細やかな管理



オリジナルブランド「高隈山麓黒豚」

なぜなら、これまで父が作り上げてきた飼養方針を根底から見直さなければならなかったからだ。「抗生剤を使わないで養豚ができるか!」「いや絶対にやってみせる!」度重なる衝突の末、この時点で父には農場を離れてもらうこととなった。「全ては自分が責任をとるから、なんとかやらせてほしい」そう懇願する私の言葉を最後に、父は農場を引退した。

## 7. どうしても世に送り出したい

テイスティングと試験を毎晩繰り返していたある日のこと。ついに「これこそ自信作」という肉質が完成した。妻と二人で小躍りしたのを鮮明に覚えている。この豚肉を自分の作品として、そして自分の責任としてどうしても世に出したい!すぐに直売所をはじめよう、と強く決意したのは既に肉質改良に取り組みはじめてから3年が経過していた時のことだった。

## 8. 食べ物を作る人と、食べる人の距離

私が生産直売を開始したかった理由のもう一つに国内の「複雑な流通のしくみ」がある。常々私はこのしくみに疑問を感じていた。一般的な野菜の例によると、生産者と消費者とのあいだには、農協、経済連、全農、中央卸売市場、仲卸業者、小売店…という組織が介入している。これにより、生産者から出された商品が消費者に届くまで下手をすると数倍のコストが上乘せされることとなる。生産者は儲からず、消費者は安く買うことができないという点ももちろんだが、もっと大切なのはその距離感。生産者にしてみれば消費者の顔が見えないため責任感が薄くなる。生産意欲の原動力は売上や利益だけとなり、そこが悪化すると商品力も低下するという悪循環が生じる。

ある農家さんからこんな話を聞いたことがある。「出荷する野菜と家族が食べる野菜は別々に作っているんだよ。家族が食べるものはなるべく農薬なんか使いたくないからね。」自分の子供に自信をもって食べさせられない食材を消費者に販売していいのかという憤りを感じたが、これが今の食の現実なのだとその時感じた。複雑な流通体系、つまり消費者との距離感が育んだ産物は、「利己主義」と「無責任」ということなのかもしれない。もっとも昨今では道の駅や物産館がブームとなり全国各地で生産者の顔が見える食材が容易に手に入るようになった。これらの取り組みは双方にとっても喜ばしいことであり、今のニーズに合わせた新しい食の方向性であろう。

## 9. 安心安全への取り組み

程なくして私達の生産直売はスタート。これにより、生産から加工販売までを全て自社内一貫体制で行える仕組みが完成した。(平成20年2月)

当初手さぐりであった精肉加工作業も少しずつ板につき始め、徐々に広がっていくお客様の共感とともに店舗外観も地域の景観にしっかりと馴染んできた。ここで私達の安心安全に向けた様々な取り組みを紹介する。



生産直売所／食肉加工所（鹿屋）

## (1) 食肉加工

直売所からは加工作業や事務作業を行う社員の姿をいつでも見られるような設備配置にしている。これにより、お客様側からはどんな人がどのように加工しているのかを垣間見ることができる。また社員側からはお客様の様子を常に確認することができ、さらにはお客様にいつも見られているという緊張感の元で作業や衛生管理に取り組んでいる。



店内から見える加工作業

## (2) 生産直売

取扱商品は自社農場産の黒豚だけに限定していることはもちろんのこと、直売所1号店では販売精肉を雌豚だけに限定。濃厚な味の割にはさっぱりとした口溶け感がある精肉は、大切な方への贈答用として特に喜ばれている。

また、味噌漬けやハンバーグ等の加工品は全て無添加。現在は無添加の手作りウィンナーの開発に取り組んでいる。さらに、昨年12月にオープンしたマルヤガーデンズ店（鹿児島市内）ではメンチカツやコロケ等の揚げ物惣菜を中心に販売を行っているが、そこで使用する油は大隅産の新鮮な天然の無添加油を使用している。



雌豚にこだわった商品群（直売所1号店）



無添加油で揚げるメンチカツ  
（マルヤガーデンズ店）

## (3) 食育活動

小中学生向けの食育セミナーを定期的実施。この取り組みでは黒豚の飼育方法や食の大切さを中心としたテーマで具体的な事例を子供達に分かりやすく伝え、地域の後継者育成に取り組んでいる。



小学校での食育セミナー風景

#### (4) 更なる肉質研究

直営農場では徹底した衛生管理のもと、飼料の改良や管理方法の見直し、飼料添加物の研究等、絶え間なき研究開発に取り組んでいる。また現在では餌となる穀物を地域の生産者に委託するなど、安心安全へ向けた様々な活動を行っている。

### 最後に～これからの日本の食

TPP（環太平洋経済連携協定）や福島原子力発電所の問題、増え続ける食品添加物、今だに横行する食の偽装問題等、食の安心安全を脅かす事件は後を絶ちません。そんな中における私達生産者の使命は、まずは農業という崇高な仕事に誇りと信念をもち、自分の家族にも安心して食べさせることができる安心安全で上質な食材作りに取り組み、自信をもって消費者にお届けすることではないかと強く感じています。

人々の生命に大切な“食”。そこに携わる者として、今後も皆様と正面から向き合い、お客様のニーズに合わせた安心安全な食材をご提供する為に、精一杯の努力を重ねていきます。



#### 有限会社クリエイトファーム

【業 種】 養豚業・自社黒豚の加工及び販売

【設 立】 平成 15 年 4 月

【住 所】 〒893-0067 鹿児島県鹿屋市大浦町 14042-8

【電 話】 0994-35-4345 【FAX】 0994-35-4346

Never Give Up! 元気を出そう! がんばれ中小企業

# ダチョウ肉をもっと食卓へ

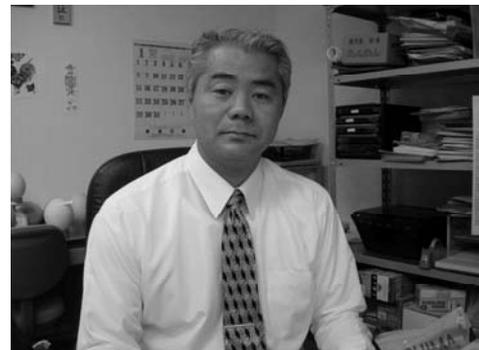
## — 鹿児島県オーストリッチ事業協同組合 —

県内のダチョウ生産農家 6 人で組織化している「鹿児島県オーストリッチ事業協同組合」(平成 23 年 7 月設立)。ダチョウの肉、卵、雛、成鳥、皮革製品等の共同販売事業を主目的に、ダチョウの魅力を広く発信しようと、様々な事業展開を図っている。

今回は、当組合の代表理事である安藤勝利氏にお話を伺った。

### ▶ ダチョウ生産農家で組織化

私がまだサラリーマンだった 10 年程前、たまたまテレビを見ていたら、ダチョウ牧場の様子が放送されていました。その時に、「これからダチョウはビジネスになる」と直感し、ダチョウの飼育を始めました。初めは、兼業で試験的にダチョウの飼育を行っていましたが、ダチョウの魅力にとりつかれ、2 年前に脱サラし、専業で行うようになりました。



安藤理事長

しかし、1 農家では生産量が限られ、営業力もなく、ビジネスとして成り立ちません。組織化による共同事業を通じて、食肉の安定供給体制確保に努めることが、生産効率の向上や経営体質の強化につながると考え、県内においてダチョウ飼養を行う事業者 6 人で、鹿児島県オーストリッチ事業協同組合を設立しました。

組合員 6 人の合計飼育数は、約 450 羽弱です。これまで各組合員が、資材や飼料等の購入、雛や肉、卵の販売等をそれぞれ個別に行っていましたが、組合を設立し、共同事業を実施することにより、コスト削減や販路の開拓等、効果的な事業展開を図っています。

#### ■ 鹿児島県オーストリッチ事業協同組合

〒893-0067 鹿児島県鹿屋市大浦町 15770-1 TEL・FAX 0994-46-3090

<http://www.k-ostrich.com/> E-mail: [info@k-ostrich.com](mailto:info@k-ostrich.com)

- 設立年月日：平成 23 年 7 月 8 日
- 地区：鹿児島県全域（オーストリッチ関係では、県域を地区に持つ全国初の協同組合）
- 組合員：ダチョウの生産農家 6 人（鹿屋市 3 人、志布志市 1 人、霧島市 1 人、枕崎市 1 人）
- 主な事業：ダチョウの肉、卵、雛、成鳥、皮革製品等の共同販売等

## ➤ 新たな食材としての可能性

ダチョウの肉は、他の食肉と比べて低脂肪、低カロリー、高たんぱく、高铁分でもヘルシーでありながら栄養価の高い食肉です。しかも100%赤身ですから、ミネラル、ビタミンも豊富に含んでおり、味は牛肉に似てやわらかく、くせのないお肉です。

また、某研究センターの分析により、体脂肪の燃焼を助ける働きを持ち、運動との併用によりダイエットにも効果が期待できると言われる「カルニチン」や、筋肉へのエネルギー供給を増大し、運動機能を向上する機能を持ち、高齢者の運動能力改善に寄与すると言われている「クレアチン」といった機能成分も豊富に含まれていることが判明しています。

現在、食において、「おいしさ」や「安心・安全」に加えて、「性別」、「世代」、「健康状態」といった個人差に合わせて、消費者自らが選択する時代が到来しています。

ダチョウ肉は、スポーツ選手、ヘルシー志向の女性、メタボリック症候群の中高年世代、食に制限がある高齢者等、全ての方がお楽しみいただける「万能肉」としての可能性を強く秘めています。今後、県内外のお店や食卓にダチョウ肉が並ぶようになるよう様々な活動に取り組んでいます。



ダチョウ牧場

## ➤ 肉以外でも活用できる

ダチョウの卵は、鶏卵の25~30個分の大きさで、重さの平均は約1.5キロあります。鶏卵と比べ、卵タンパク質の構造上の差異に起因するものでアレルギーの原因となるタンパク質のオボムコイドとオボアルブミンが鶏卵の数万分の1と顕著に低いことが明らかになっています。

また、ダチョウは肉以外でも、卵の殻を使ったアートや、皮をバック・財布・靴等に加工することができます。その他、ダチョウのエキスからアロマオイルや石鹸等の製作もされており、最近ではインフルエンザ用のマスクも開発されています。



エッグスタンド



オーストリッチ製の靴

## ➤ 鹿児島の特産品を目指して

日本全体もそうですが、鹿児島経済が元気のない中、ダチョウがその活性化の材料になればいいと思っています。

ダチョウの種類は「アフリカンブラック」といって、鹿児島の特産品の中でも多い「黒」のネーミングを持ちます。こうした中、生まれも育ちも鹿児島県産のダチョウが、鹿児島の特産品の一つになれば最高です。

現在ではまだ県内で常にダチョウの肉を出しているお店はありません。ダチョウは、鳴かない・匂わない・成長が早い等、他の家畜より飼育しやすいのが特徴であり、畜産農家をはじめ建設業といった異業種の方々も参入することにより、ダチョウの肉が大量生産され、各お店で提供されるようになればと思っています。



ダチョウ肉を使ったステーキ

## ➤ 今後の事業展開

組合設立後、組合展示会においてダチョウ関連品の展示やダチョウ肉・卵を使った料理の試食を行ったり、鹿屋市農業まつりにおいて「ダチョウレース」を開催したり、鹿屋体育大学のスポーツ・サイエンス実習の一環として、学生を対象に調理実習を行ったり、各商談会にも積極的に参加する等、様々なPR活動を行っています。

先月13日には、鹿児島県中小企業団体中央会主催の異分野連携促進事業・交流促進会議を、レストランポルトカーサで開催し、「ダチョウの食材の魅力とは」と題し、主に食品関連企業・団体を対象に、ダチョウ肉を使った料理の試食会等を行いました。今後もこうした他業種との連携を模索していきたいと思っています。



交流促進会議の様子

例えば、ホテル業界や観光業界とのコラボにより、多くのダチョウ料理メニューを確立し、鹿児島の新たな地域資源として活用。医療従事者や栄養士等とのコラボにより、高齢者や疾病を持つ方でもおいしく味わえる食品の開発。更には、アート業界とコラボし、ダチョウの卵の付加価値向上を図ったり、皮革製品製造業とオーストリッチ皮革製品の流通を図ったり等、いろいろなことに挑戦していきたいと思っています。

これからも鹿児島県オーストリッチ事業協同組合の組合組織を最大限活用し、ダチョウ肉を消費者が手軽に食べられるようなPRに努めるとともに肉の安定供給に向けて頑張っていきたいと思っています。

# 機動力と結束力で 地域社会に貢献する組合へ



赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合 理事長 永徳悦子氏

「大変なことが起きました！」。平成5年5月、赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合の総会で理事長に推されたのは、組合に入って10年目の永徳悦子さんだった。赤帽の組合は47都道府県にあるが、このとき全国で初めての女性理事長が誕生した。

理事長になりはしたものの、組合員は個性豊かで幅広い年齢層の集まり。彼らをまとめあげるには、事業を推進する経営力に加え、強力なリーダーシップが求められる。

理事長就任以降も、組合とともに疾風怒濤の中を走り続けるパワフルな永徳悦子さんに、今日に至るまでの道のりと、今後の展開を伺った。

## ——赤帽との出会い

組合の職員として足を踏み入れてから29年になります。当時組合員数は40名足らずで、その内の半数は副業的な休眠状態でした。正直なところ、私自身それまで赤帽車を見たこともなければ赤帽という組織も知りませんでした。子育てが一段落した頃、家族の同意を得られないまま、軽い気持ちで専業主婦から脱出したいと、単なる主婦のアルバイト感覚で働き始めたのです。

ところが、電話番号のはずが、経理や受注、配車まで一切の業務がのしかかり、こんなはずではなかったと、毎日辞めることばかり考えていました。しかし、家族の反対を押し切って働き始めた手前、弱音を吐くわけにはいきませんでした。

そのまま、ズルズル1年程勤めた頃、他県の赤帽を見る機会がありました。まさに「目から鱗」。礼儀・親切・信頼という赤帽精神に則って、組織的に業務を遂行する組合の姿を見て目が覚め、「これではいけない、よそがやれるのに何で・・・」と思いました。当時の鹿児島県は、組織的に充分機能していなかったのです。

## ——人生の転機 事業意欲に燃えた時

勤めて2年目、低迷する鹿児島の組合をテコ入れしようと、連合会から役員が送り込まれてきました。事業計画に基づきマーケットを拡大するためには、組織の拡充・増員が必要だという結論の下、連合会役員とともに、目標に向かって各地で加入説明会を行い、営業をかけ、役員研修を行いました。鹿児島県のために寝食を忘れて動いてくれた役員の方の姿勢に深い感銘を受けました。

このような活動の中、どんな小さな荷物でも、短い距離でも、面倒な品物でも、快く引き受ける赤帽サービスの社会的使命感を理解し、たった一台の軽自動車という零細資本も、連帯意識を持ってまとめれば、大きな力になることを身をもって体験した時、確固たる信念になりました。そして組織になくてはならない人間になろうと、何事にも真剣に取り組むようになり、いつしか事務局長として業務の一端を担うようになりました。

強い組織にするために、本部役員の方の指導のもと新たな組合員の加入を進めると同時に、名ばかりの休眠組合員や賦課金の長期滞納者を整理し、新たな組織作りのための基礎固めを行いました。私の本格的な赤帽人生のスタートです。

特別な夢や目標があったわけではありません。目の前の仕事に真剣に向き合っただけなのです。



田上にある組合入り口の看板

## ——理事長に就任



永徳悦子理事長

10年の歳月が流れるなか、専務理事として組合運営に携わっていた平成5年、通常総会で5代目の理事長に推挙されました。

しかし、歴代理事長の組織人としての責任、任務、任期を全うする厳しさを一番間近で見てきただけに、簡単に引き受けるわけにはいきませんでした。また、全国47都道府県の中の一組合としての責任もあります。

苦悩の中、決断できたのは、草創期からお付き合いの合った鹿児島スバル社長の「永徳さん、何を迷っているの。望む望まないにかかわらず時期が来たんですよ。会社を挙げて応援しますよ」と諭すような言葉でした。そして意外や意外、夫が「敵千人、味方千人。

それを覚悟なら・・・」と許してくれたのです。

家族の理解と協力を感謝しつつ、優先順位をつけながらの仕事と家庭の両立、働く女性だからこそ味わえるメリハリのある充実した日常があります。何より私に出番を与え、任せてくれた人達がいたからこそ、今があります。仕事は人生そのもの。そして仕事も人生も人とのネットワークです。

## ——人生に三場あり

人には程度の差こそあれ「人生には必ず三場あり」と言われます。ご存知のように、「三場」とは「修羅場・土壇場・正念場」のことです。私は赤帽人生において、同時に三場を体験しました。

事業計画に基づいて、組織拡大・増員に取り組む中、自分の仕事量が減るのではないかと危機感を抱く一部の組合員、女性であるが故の抵抗感からか快く思わないグループの“打倒永徳”気持ちはバラバラ、そんな嵐の中での永徳丸の船出でした。

平成5年8月、鹿児島地方を未曾有の集中豪雨、8・6水害が襲いました。車が13台使えなくなりました。刻々と組合員の被害状況がわかるに連れ、一人の犠牲者も出なかったことに安堵と感謝の矢先、夕方になって、我が家が全壊と近所の人が知らせてくれました。家族の無事が確認できていたせいか妙に冷静に聞いている自分がありました。自分のしてきたことは間違っていたのだろうか、組織のためとはいえ多くの人を傷つけていたのだろうか、自問自答でした。

一睡もできないまま夜が明け、事務所のポストを開けてみると、手帳の切れ端に走り書きで「大変なことになりましたね。元気を出して下さい。組合のためにも頑張ってください。とりあえず」とお見舞い金が添えられていたのです。“打倒永徳”の中心人物からでした。初めて涙が出ました。それから気を取り直し、事務所にとどまり、復旧に向け自分を奮い立たせていきました。

我が家の惨状を目にしたのは、それから三日後でした。全てを失いましたが、「命さえあれば！ 物欲を捨てなさいってことか」と土砂の下の我が家を前に立ちすくんでいました。

悲しむ間もありません。何が起きても物流は止まりません。日常業務に加え、災害物資関係が動き出します。正に運送業は生活関連支援サービス業であると実感しました。



組合員と綿密な業務打ち合わせ

没頭できる仕事に救われました。仲間のために、全国の赤帽の組織が、いち早く支援の手を差し伸べてくれました。各地で災害が起こるたびに「頑張って！ 必ずいい日が来るから」とエールを送り続けています。

これらの体験から、不測の事態に陥ったとき、いかに自分の気持ちを切り替え、立ち直る力を持っていけるかが、ダメージを最小限に抑えるために必要なことだと思いました。

## ——リーダーの役割と自覚

私は理事長になったとき、強靱な体質の組合を目指す事を宣言しました。安易なもたれあいの仲間意識ではなく、お互いが自立して、どんなときでも、あらゆる困難に対応できる強い行動力を培い「あてにし、あてにされ、あてになる組合、組合員」を目指しています。

同じ志で集まった仲間ですから、目標や理念を共有し、一つにならなければなりません。しかし、価値観が多様化した今日、それぞれの個性を受け入れて行くことも大事なのです。

アサヒビール樋口社長の著書に「会社には自立した個性的な人間が必要である。個性や能力にあふれた異能集団「桃太郎軍団」になれ」との一節があります。深い感銘を受けました。私は組織の仕組みを重要視するあまり、組合員の個性や価値観を「わがまま」と捉えていたことに気がきました。自分の弱さ、リーダーとしての自信のなさが、組合員の個性を受け入れることを拒んでいたのです。それから「強いリーダーになろう。いかなる問題が起きても、ぶれず揺るがず、真っ向勝負をしていこう」と腹をくくったのです。

組合運営に批判的な人にも、役員として参加してもらいました。そうすることで、少数の反対意見も見えてきます。組織は揺さぶらないと強くなりません。異質なものを排除するのではなく、受け入れ活かすことが組織の活性化には必要なのです。そして何事も解決するためには、相手を説得するのではなく、納得してもらうことが肝心です。私は、組合員と向き合うのではなく、おなじ方向を向いていきたいと思っています。



ずらりと揃った赤帽車



研修会にも熱が入る

また、理事長の責務として、三つの力と財務の安定をキーワードとしてきました。組織拡充は勿論のこと、事業を維持し発展させることが大事です。組合員・事務局・執行部の三つの力がまとまり、支えあい上手く回ることを願い、かつ財務が安定するように心を砕くことが、私の役割です。

## ——小回りの利く機動力と結束力が財産

地域社会での信頼の絆を深めることも組合の大事な使命です。現在、鹿児島市の「乾電池・蛍光灯等・スプレー缶類収集」を受託し、市内に設けられた約 15,000 箇所の指定ステーションからの回収を行っています。資源循環型地域社会構築の一端を担う、地域になくてはならない仕事であると、誇りを持って取り組んでいるところです。

赤帽の強みは、何といても小回りの利く機動力と結束力。これを財産に、地域社会に貢献し、信頼される組合として、これからも成長していきたいと思っています。

赤帽の組合では全国初の女性理事長ということもあり、男勝りで勝気な女性を想像されるかもしれないが、意外や料理が大好き。家族のために毎日腕をふるうのが、いい気分転換になっているそう。

### 【赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合】

〒890-0034 鹿児島市田上 1-8-2 TEL : 099-257-0090

昭和 53 年に九州運輸局より認可。発足当初は組合員 10 名。平成 24 年 2 月現在の組合員は 120 名、車両台数 140 台。軽車両による赤帽運送事業者として独立開業を希望する人々に門戸を開き、組合員の経営の安定と経済的地位の向上を目指している。

主な業務は、定期配達業務・急送品・引越・宅配・特定信書便など。連合会・九州ブロックと連携しながら事業展開を行う。



## ●『新春経済講演会』開催

1月17日（火）、鹿児島市の「鹿児島サンロイヤルホテル」にて、「新春経済講演会」を開催した。

「甦れ！日本経済 輝け！中小企業」と題し、経済アナリスト田嶋智太郎氏が講演を行った。



### 1. 長引く欧州問題の現状と対応策

外国為替市場でユーロ売りが加速している。1月16日の東京市場でユーロが急落し、円に対して一時1ユーロ=97円4銭まで売られ、約11年ぶりの安値を更新した。1月13日にはアメリカ格付け会社S&Pがフランス、イタリアなどユーロ圏9カ国の格付けを引き下げたことで、欧州債務問題への警戒感が一段と強まっている。このような中、イタリアは2~4月で1,414億ユーロの債務償還を控えている。フランスの金融機関はイタリア国債を大量に抱えており、今後の行方はフランスの立場をも大きく揺るがしかねず、セーフティネット基金であるEFSFの機能は事実上崩壊するなど、今後欧州問題は一層深刻化し、世界市場全体が大混乱に陥る可能性がある。

### 2. インフレ台頭による国内経済への影響

アメリカに足並みを合わせた主要国の金融緩和政策の影響により、インフレによるカネ余り現象が世界各国に波及することが予測されている。これにより、人口増を睨んだ穀物等への投機が活発化し、国際商品の供給は不足状態が続き、結果として中国などの新興国は金を始めとした商品市場に多額の資金投入を行うことが見込まれている。

2012年、国内の復興需要は本格化するが、石油等の原料輸入価格は上昇し、貿易赤字は膨れ上がり、近年中には経常赤字に陥ることが予想される。消費税増税を断行しても社会保障の増額分のカバーに止まり、増加の一途を辿る一般会計分を賄うことができないため、結果として、今後海外投機家を中心に、日本の財政破綻への懸念が高まるであろう。

### 3. 経営合理化による国内中小企業の生き残り策

今後の国内経済において、海外からの一層の資金調達が予想される。日銀が資金供給の増加を断行することも一策ではあるが、インフレによる金利上昇で財政状況が悪化し、円売りが進行することが考えられる。また、増税を行った場合でも、消費低迷により税収は落ち込み、金利上昇に伴う円売りによるインフレは避けることが困難であろう。

インフレが現実となると、国内企業は損益分岐点が上昇し、利益率が低下する恐れがある。このような厳しい状況を生き残るには、資本力の強化が不可欠であるが、①借入、増資、株式公開等による資本増強と、②「つながりの力」による資本の組み直しと集中の2つの方策が考えられる。

①については自力の取り組みであるが、②については中小企業組合における共同事業への取り組みが全国各地で展開されている。かかる厳しい経済情勢の中で、中小企業が利益を確保するには、経営合理化を図ることが肝要である。今後とも、組合において共同事業等を積極的に活用して、中小企業者の経営体質強化に努めていただきたい。



## ●『組合自治監査講習会』開催

1月25日(水)、鹿児島市の「ホテルレクストン鹿児島」にて、「組合自治監査講習会」を開催した。

「監事の役割と監査の方法」と題し、有限責任監査法人トーマツ鹿児島事務所 公認会計士 掘下聖仁氏が講演を行った。

掘下氏は、内部統制組織確立の重要性、組合における監査の着眼点と手法等について詳細に説明した。



組合が事業運営の適正化を図るためには、内部統制を確立することが大切である。「内部統制組織」には、不正や誤謬の発見防止のための自己検証機能である「内部牽制組織」と、内部牽制の手続きが有効に機能しているかをチェックする「内部監査組織」がある。すなわち、役員や事務局職員は、規程や事務分掌等にしたいがい、会計事務等を常に点検するとともに、監事が行う内部監査を受けることにより、会計や業務に対する信頼性を高めることが必要である。

監査手法としては、サンプリング・チェックが有効である。なお、内部統制が確立した組織では、監査の絶対量を減少することができる。決算期末における貸借対照表及び損益計算書の各科目について、金額の正確性や妥当性を検証する。現預金、受取手形、有価証券、関係先出資金、売掛金、商品、償却資産といった「資産」については、特に実在性や評価に、また借入金、支払手形、買掛金といった「負債」については、網羅性に十分留意することが大切である。なお、残高証明書の偽造が後を絶たないため、必要に応じて監事が残高確認書を作成し、金融機関等に証明を求めることも可能である。その他、平成23年度及び24年度の税制改正について説明があった。

## ●鹿児島市新就職者激励大会～未来は君が拓く～開催のご案内【鹿児島市】

鹿児島市では、鹿児島公共職業安定所や経済団体等と共催で、この春、新しく鹿児島市の事業所に就職する若人の門出を祝福し、激励するため、「'12 鹿児島市新就職者激励大会～未来は君が拓く～」を開催します。

この大会は、式典、研修、講演等で構成されています。

みなさまの事業所で、今春採用を予定している新社会人の皆様の参加を心よりお待ちしております。

◆ 日 時：平成24年3月27日(火) 10時～15時

◆ 場 所：鹿児島市勤労者交流センター・多目的ホール  
(中央町10番地 キャンセ8階)

◆ 内 容：式典、研修、講演

※ 研修：社会人としての心構え、すぐに役立つビジネスマナー等

※ 講演：『「継続力」～続けることで見えてきたもの～』

高倉 麻子氏 (元サッカー日本女子代表)

◆ 申込方法：3月1日(木)から3月19日(月)までに事業所ごとに参加申込書を取りまとめ、事業所負担金(参加者1人につき2,000円)を添えて、お申し込みください。

◆ 申込み先：大会事務局(山下町11-1 鹿児島市雇用開発課内) TEL 216-1325

# 鹿児島県内の業界情報

(平成 23 年 12 月情報連絡員報告)

## 製造業

### 味噌醤油製造業

年の瀬らしい寒さにもかかわらず、盛り上がり  
に欠けた年末商戦だった。必要とされる調味料  
としての企業努力がさらに求められているよ  
うである。

### 酒類製造業

(平成 23 年 11 月分データ。単位 kℓ・%)				
区分	H22. 11	H23. 11	前年同月比	
製成数量	26,806.5	25,154.0	93.8	
移出 数量	県内課税	5,493.5	5,376.8	97.9
	県外課税	7,236.0	7,115.1	98.3
	県外未納税	4,337.0	4,792.7	110.5
在庫数量	262,903.2	241,136.1	91.7	

### 漬物製造業

野菜高騰か、新幹線効果か、若干売上が上がった。

### 蒲鉾製造業

お歳暮、おせちシーズンは平月の 3~4 倍位の  
売上が見込める。今月は天候にも恵まれ売上也  
前年度と同じ売上であった。ただギフトは客単  
価が下がり、高値の商品が伸びなかった。これ  
も売上の伸びない原因と考えられる。前年より  
原材料が値下がりしているため利益は上がった。  
(原材料で同月比 7%の値下がり)

### 鯉節製造業

生値の原料価格がキロ当たり 170~180 円と高  
止まりの状況が続いている。人員は減少してい  
るにもかかわらず、収益は非常に厳しい状態  
である。

### 菓子製造業

クリスマスケーキ、餅の注文がある時期なので、  
皆忙しい様子だったが、秋が異常に暖かったた  
め、イチゴの出荷が早まり、クリスマスの時期  
に良質のイチゴが高騰した。ケーキの値段を上  
げるわけにはいかず業者は大変だったようだ。

### 本場大島紬織物製造業

1 月 1 日~3 日は仙巖園とタイアップして、着  
物での仙巖園来場者入場無料(初めての試み)  
を実施予定。4 日は鹿児島県庁観光 PR 課職員  
が大島紬着用で仕事始めを行う予定。4 日~6  
日は鹿児島空港で大島紬の展示販売を行うほ  
か、空港受付及び総合案内スタッフが大島紬着  
用予定。12 日は田上小学校で伝統工芸教育事  
業(製織体験とハンカチ染め体験)を実施予定。  
25 日~29 日はマルヤガーデンズで、さつまの  
伝統的工芸品フェスタを開催予定。27 日は西  
出水小学校で伝統工芸教育事業(製織体験とハ  
ンカチ染め体験)を実施予定。28 日はクイー  
ンコンテスト 2 次審査を実施予定。

### 本場大島紬織物製造業

平成 23 年 12 月の検査反数は 634 反で、前年対  
比マイナス 94 反の 87.1%であった。

### 木材・木製品製造業

政府の第 4 次補正で、森林・林業・木材産業再  
生緊急対策事業のうち木造公共建築物整備に  
68 億円が決定した。原則として地域材を利用  
し施工後の普及 PR、各種試験やモニタリング  
に協力することを条件に工事費や設計費等を  
2 分の 1 補助するというもの。本制度が本格化  
すれば、木材産業界に弾みがつくと期待され  
るところ。

### 木材・木製品製造業

昨年の住宅着工については、一進一退の状況が  
続いており、必ずしも回復基調というわけでは  
ない。業界の話として、忙しいことは忙しいが、  
その理由がはっきりしないという声も聞く。さ  
て、24 年度の見通しであるが、東日本大震災  
の本格復興が始まると耐震や防災を謳った住  
宅がもてはやされそうである。ただし、販売価  
格に対する消費者の目は一段と厳しく、木材製  
品価格も厳しい価格競争を強いられそうであ  
る。つまり、引き合いはあっても価格が合わ  
ないということか?これらのことを考えると、需  
要の取り込み先を新たな分野に拓けるしか  
ない。つまり、改築、公共建築物、商業施設、内  
装材としての活用等を本格的に考える時代  
に入ったといえるのではないだろうか。

### 生コンクリート製造業

出荷量は対前年比 94.4%の 181,624 m<sup>3</sup>で、特  
に減少した地域は、鹿児島、指宿、加世田、川  
薩、宮之城、出水、種子島、屋久島、沖永良部  
で、特に増加した地域は、串木野、始良伊佐、  
垂水桜島、南隅、奄美大島、奄美南部、甑島  
であった。官公需は対前年比 95.1%の 111,427  
m<sup>3</sup>で、民需は対前年比 93.2%の 70,197 m<sup>3</sup>であ  
った。官公需、民需ともに大幅に減少し、対前  
年比 94.4%と低調であった。

### コンクリート製品製造業

12 月度の出荷トン数は 12,907 トン、前年度同  
月比 117.6%となった。出荷量は奄美地区を除  
く全地区で増加した。しかしながら、12 月度  
受注が前年度同月と比較して 2 割程減少して  
おり、今後の出荷に大きく影響を及ぼすと思  
われる。

### 仏壇製造業

海外輸入仏壇内訳(主たる輸入国は、中国、ベ  
トナム、タイ等)、平成 23 年 9 月 26,887 本、  
10 月 25,656 本、11 月 28,206 本、2011 年累計  
266,185 本。

### 印刷業

年末の繁忙期を終え、年度の三か月を残すだけ  
であるが、去年に比べて組合を脱退する事業所  
は、いまのところ皆無である。それぞれが厳し  
い経営環境にある事業所が多いことは推察さ  
れるが、組合の存在意義や重要性など再確認  
して、こういうときにこそ、結束力を強めて乗  
り切っていきたいものである。

## 非製造業

### 卸売業

歳暮、贈答品関連商品の受注が好調で、荷動きは全体的には前年を上回る動き。その要因として震災や原発、放射能汚染の影響で受注が西へシフトしたと見る向きもある。また、一部に高価格商品の動きが活発化しているが、これは、震災による節約志向が多少、緩み始めたとの見方が強い。地区内の不動産取引も僅かながら動き始めている。新たに自動車整備工場、保育園、外食店舗の進出が認められる。また、周辺では大手コンビニの進出が急ピッチで進んでおり、今後、過当競争が懸念される。

### 中古自動車販売業

非常に厳しい。12月20日に政府が新車販売に対して、エコカー補助金（普通車10万円、軽自動車7万円）を発表し、今後がさらに懸念される。中古車に対する国の施策も必要だ。

### 青果小売業

前月比142.8%、前年同月比113.7%

### 農業機械小売業

前年同月比では売上の増加はあったものの全体を通してはやや減少の傾向である。11月にTPPについて協議に入るとの表明があった。それぞれの立場上、賛成、反対あるもののこれからの大きな課題となる。個別所得補償制度の見直しもされるとのことであるが、制度を十分に生かし業界が力をつけていかなければならないと思う。

### 石油販売業

世界経済の不透明感及び中東の政情不安等から原油価格も乱高下を繰り返している。石油製品もガソリン、軽油が不冴え、一方灯油が気温低下で需要が伸びた。全体的に販売減から競争激化を招いている。

### 鮮魚小売業

以前は日本近海の水産物を獲り消費していた。現在はグローバル化し全世界のものを食している。日本もエビ、海産物等をノルウェー、タイ等より輸入している。そして日本食（主に寿司等）が全世界に輸出されていることも興味深い。

### 商店街（霧島市）

12月の売上高は前年同レベルであった。商工会議所の年末恒例の大売出しが功を奏したのか、全体的に前年度並みの売上はあったようだ。12月8日に中央会が主催したフェイスブック講習会は大変好評だった。参加された店主の方々からは、「今後、活用していきたい」「より詳しく聞きたい」等の意見が多かった。

### 商店街（薩摩川内市）

中旬ごろより少し売上が上向いてきた感がある。

### 商店街（鹿児島市）

12月9、10、11日の3日間「年末だよ！天文館全員集合〜♪」と題して、天神おつきや商店街の殆どの店が参加し、特別セール、レシート抽選会などの効果もあって、売上高は伸びた。また、九州新幹線全線開通の影響も僅かだが後押し要因となった。

### 商店街（鹿屋市）

特に変わりなく、無事一年を締めくくった。

### サービス業（旅館業／県内）

12月の上半は例年通り全体的に宿泊客数が落ちてくるが、指宿地区では団体旅行客等で引き続き好調の施設が多いようだ。宴会シーズンでもあるが、予算や人数などが減少しており、日程もほとんどが金、土曜日に集中して平日に分散されないため、受け入れが伸びない状況で苦戦している施設が多い。

### 美容業

不景気による来店者減少、同業者の中における競争激化。

### 旅行業

新幹線全線開通効果で、九州内の家族旅行の増加と県内の宿泊者は、指宿・霧島・鹿児島市内・離島を中心に、年末・年始期間を含め増加した。ただし、昨年は、出水等北薩地域の鳥インフルエンザの影響で減少していたので1昨年と比べれば微増である。12月の集客状況は前年比：120.99%であった。

### 建築設計業

12月補正予算により、県有施設の耐震化工事は県立高校17校及び出先機関の庁舎や短期大学等が24年度前倒し事業による対象となり、また、鹿児島養護学校等の工事発注により建築施工業界にとっては良いお年玉となったが、建築設計業界にとっては良いお年玉となったが、建築設計業界は期待していた対象物件が少なく期待外れとなった。なお、昨年はかつてない厳しい組合運営となったが、今後、2月補正による新たな設計・耐震関連等物件の掘り起しに期待しているところである。本年も良きご指導をお願いしつつ、皆様共々良い年にしたいものである。

### 自動車分解整備・車体整備業

年末も中旬位迄はやや忙しく見えたが、後半は思ったより伸びなかった。年明けからの動向に期待したい。

### 電気工事業

依然として景況は変わらず、閉塞感が続いている。雇用においても社員数はほとんど変化せず、明るい兆しは見られない状態である。

### 内装工事業

12月のラベル売上数は、カーテンラベル対前年同月比87.6%で減少、壁装ラベル対前年同月比90.1%で減少、じゅうたん等ラベル対前年同月比9.3%で大幅に減少した。ラベル自体は、主に公共的な建物に必要としているため、公共事業減少の痛手をもろに受けている状況にある。

### 建設業（鹿児島市）

公共事業の減により、労働力の確保及び資金繰りが依然として厳しい状況である。

### 建設業（曾於市）

会員の受注高は前年同期比で1割程度減少し、経営状況は、ますます厳しい状況が続いている。

### 貨物自動車運送業

12月に入り荷動きは昨年同期に比べると平年並みであったが、燃料価格は高止まりであり、収益状況に大きく響いた。また、年末年始の交通事故防止運動を展開し、運転マナーアップで事故防止に努めた。

### 運輸業（個人タクシー）

昨年同時期に比べ売上は減少した。本年に期待したい。

# 平成24年1月 鹿児島県内企業倒産概況

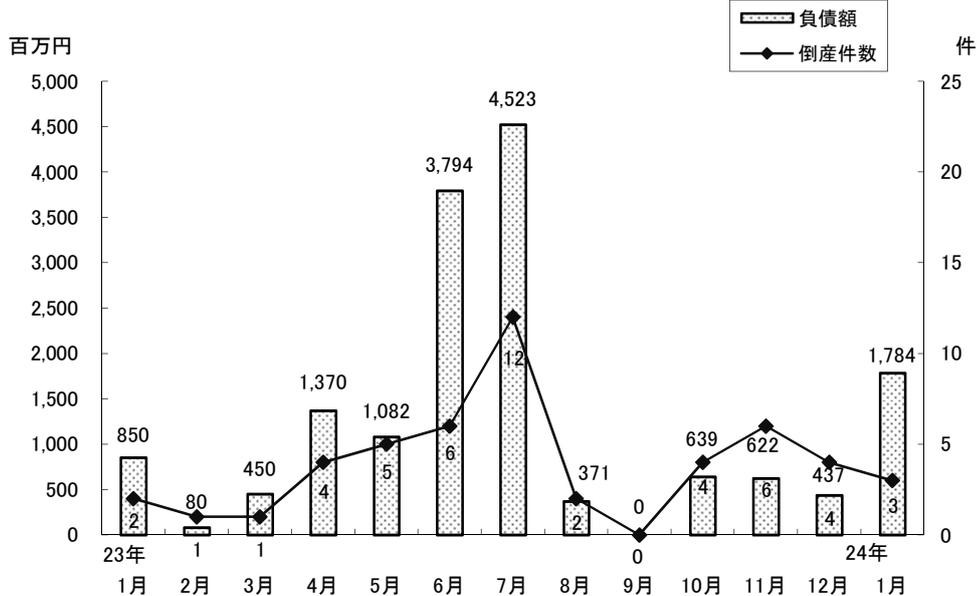
(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)

(株)帝国データバンク 鹿児島支店

**件数3件 負債総額17億8,400万円**

件数、前年同月比1件増 負債総額、前年同月比109.9%増

鹿児島県の倒産推移(平成23年1月～平成24年1月)



## 【概要】

2012年1月の鹿児島県内の企業倒産(負債額1000万円以上・法的整理)は、件数で3件(前月比25.0%減、1件減、前年同月比50.0%増、1件増)、負債総額は17億8400万円(前月比308.2%増、13億4700万円増、前年同月比190.9%増、9億3400万円増)となった。

## 【ポイント】

1月度としての倒産件数は、前月比1件減であった。内訳を見ると1月以前に事業停止状態にあり法的整理に至ったもの。2012年に入ってから動きを見ると、2011年の流れを汲み、件数としては落ち着いた推移を示した。負債額は2011年8月以来、1件当たりの負債金額は上昇、資本金別でも1000万円以上の企業3件とやや金額が上昇したことが特徴となった。業種で見ると建設業が2件を占め、受注環境の悪化により採算維持できずに破綻している。

## 【今後の見通し】

1月発表の内閣府月例経済報告によると、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているとして判断を据え置いた。下振れリスクとしては12月同様に欧州のソブリンリスクをあげ、海外景気の低迷、為替レート・株価の変動、さらにデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も掲げられている。

鹿児島県内の景況としては、観光関連は依然好調であり、鹿児島県の観光動向調査によると県内主要ホテル・旅館の宿泊客は、前年同月を14.6%上回り、九州新幹線全線開業効果で7カ月連続2桁の伸びを示した。なかでも指宿地区は関西・山陽・福岡などからの入り込みが伸び、篤姫ブームと同水準に達した。土産物品需要も恩恵を受けている。消費関連では、小売店販売額や乗用車新車販売台数は前年のエコカー補助金制度の反動減の影響が薄らぎ、4カ月連続で前年を上回った。

建設関連は公共工事の請負金額は前年同月比で23.8%と4カ月連続の減少し、依然弱含みとなっている。畜産関連は肉用牛の枝肉相場価格は低調に推移したが、子牛価格は宮崎などの県外農家の導入意欲が強く前年を上回ったが、ブロイラー、鶏卵相場ともに前年を下回っている。

一方雇用は、改善はみられるが円高や誘致企業の閉鎖や配置転換などの影響が今後懸念されている。

先行きについては、県内景況も依然として不透明な部分があり、3月末に期限を迎える中小企業金融円滑化法の再延長される方針により、破綻する企業数の増加といったものは先送りされる感もあるが、依然として任意整理から法的申請に踏み切る企業群は潜在しているとも言え、今後も予断を許さない状況が続くものとみられる。

平成24年1月企業倒産状況（法的整理のみ）

企業名	所在地	業種	負債総額 (百万円)	資本金 (千円)	態様
(有)S	鹿児島市	その他卸	665	10,000	破産
(株)T	志布志市	土木建築工事	1,019	50,000	破産
K(株)	鹿児島市	建築工事	100	20,000	破産
				3件	17億8,400万円

## 中央会関連主要行事予定

平成24年3月	
5日(月) 15:30	環境リサイクル研究会 鹿児島市「ジェイドガーデンパレス」
7日(水) 13:00 8日(木) 9:00	大島地区特別相談会 奄美市「大島支庁 別館」
26日(月)	かごしま異業種交流会成果報告会 鹿児島市「未定」



取引先の突然の倒産。  
そんなときあなたを守る安心の共済です。

### 経営セーフティ共済の ご紹介

「経営セーフティ共済」は中小企業倒産防止  
共済制度の愛称です。

「経営セーフティ共済」は、取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者が倒産する事態（連鎖倒産）又は、倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、毎月一定金額を掛け、万一取引先事業者が倒産し、売掛金や受取手形などの回収が困難となった場合には、掛金総額の10倍の範囲内で、回収不能額を上限に、共済金の貸付けを受けることができる共済制度です。

- ◆最高8,000万円の共済金貸付が受けられます。
- ◆共済金貸付は無担保・無保証人・無利子です。
- ◆税法上の特典も有ります。
- ◆一時貸付金制度もご利用できます。

お申し込みは  
鹿児島県中小企業団体中央会 連携支援課まで  
TEL 099-222-9258

## 中小企業かごしま (平成23年度 活性化情報第4号)

平成24年2月10日発行

発行人 鹿児島県中小企業団体中央会 会長 岩田泰一  
〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号 県産業会館5階  
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904  
印刷所 株式会社朝日印刷

中小企業かごしま2月号

平成24年2月10日発行(毎月10日発行)第六八〇号

定価二〇〇円